

令和6年度 ながの産業支援ネット連携推進会議 次第

日 時：令和6年4月24日（水）13：30～15：30

1 開 会

2 あいさつ

3 会議事項

（１）（公財）長野県産業振興機構の支援制度

（２）令和6年度長野県産業労働施策

長野県産業労働部（経営・創業支援課、産業技術課、産業立地・IT振興課、労働雇用課、営業局）

（３）長野県よろず支援拠点事業について

（４）経済産業省「地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業」

経済産業省 関東経済産業局 地域経済部 地域振興課

（５）地域支援機関向け知財活用実践定着プログラム及び経済産業省の支援施策

経済産業省 関東経済産業局 地域経済部 産業技術革新課 知的財産室

（６）各支援機関における事業案内・協力依頼等について

・ INPIT 長野県知財総合支援窓口のご紹介

（一社）長野県発明協会

・ 社会人向けの講座、研究会、交流会のご紹介

長野高専 地域共同テクノセンター

・ SAKU メッセ 2024

（一社）佐久産業支援センター

・ IT 経営サポートセンターのご紹介

（独）中小企業基盤整備機構関東本部地域・連携支援部

（７）その他（連絡事項）

- ・ ながの産業支援ネットの窓口担当者
- ・ コーディネーター等情報共有データベースの情報更新
- ・ 令和6年度ながの産業支援ネット PR 用パンフレットの作成

4 閉 会

令和6年度 ながの産業支援ネット連携推進会議 出席者名簿

日時：令和6年4月24日（水） 13:30～ 開催方法：オンライン開催

NO	支 援 機 関 名	所 属	職 名	出席者氏名
1	長野県工科短期大学校	技術研究開発機構	特任教授	宮嶋 隆司
2	長野大学	地域づくり総合センター	センター長 課長補佐	庄村 栄治 山崎 司
3	上田商工会議所	中小企業相談所	広域専門指導員 広域専門指導員	坂口 竜一 赤羽 博
4	小諸商工会議所	チャレンジ起業相談室	コーディネーター	柳原 年希
5	佐久商工会議所	中小企業相談所	所長	桜井 一孝
6	上田信用金庫	地域事業部	課長代理	矢嶋 顕弘
7	(株)信州TLO	事業化支援グループ	統括	勝野 進一
8	(一社)佐久産業支援センター		コーディネーター	丸山 隆男
9	岡谷商工会議所	中小企業相談所 工業・経営支援課	相談所長 係長	今井 基雄 西角 美雪
10	諏訪商工会議所	中小企業相談所	推進役	清水 誠
11	下諏訪商工会議所	中小企業相談所	所長	清水 義樹
12	伊那商工会議所	中小企業相談所	所長	大瀬木 茂生
13	駒ヶ根商工会議所	経営支援課	課長	滝澤 敏明
14	茅野商工会議所	中小企業相談所	相談所長	小平 稔
15	諏訪信用金庫	ビジネスサポート部	課長代理	永田 裕一
16	飯田信用金庫	営業統括部 ビジネスソリューション課	調査役	田口 祐一郎
17	アルプス中央信用金庫	営業統括部 企業支援室	次長 係長	梅垣 貴夫 田畑 芳浩
18	(公財)上伊那産業振興会	事務局	GBO統括	伊藤 憲明
19	(公財)南信州・飯田産業センター	業務係	主事	松本 学
20	NPO諏訪圏ものづくり推進機構		事務局長	樋口 公男
21	信州大学 学術研究・産学官連携推進機構	研究推進部 産学官地域連携課	特任助教 事務職員	藤尾 宗太郎 吉田 明子
22	松本大学	松本大学大学院総合経営研究科	研究科長	増尾 均
23	松本商工会議所	中小企業振興部	広域専門指導員 広域専門指導員	大久保 明 加納 健司
24	大町商工会議所	経営支援課 中小企業相談所	所長	小日向 まゆみ
25	日本政策金融公庫 松本支店	国民生活事業	融資課長	金子 昌弘
26	長野銀行	ソリューション営業部	推進役	小林 一成
27	松本信用金庫	地域リレーション支援部 企業成長支援課	課長代理	峯村 一幸
28	(一財)松本ものづくり産業支援センター		コーディネーター	豊口 稔
29	(一社)長野県中小企業診断士協会		副会長	小林 大登
30	(一財)塩尻市振興公社	地域産業イノベーション事業部	コーディネーター	堀内 靖男
31	国立高専機構 長野高専	地域共同テクノセンター	副校長(研究主事 地域連携担当) 地域共同テクノセンター長	田中 秀登
32	長野県工業技術総合センター	技術連携部門	部門長 研究企画員	髯部 俊幸 油科 賢
33	長野県創業支援センター		主任	窪田 敏彦
34	長野県職業能力開発促進センター	訓練課	訓練課長	朝倉 均
35	(一社)長野県発明協会		専務理事兼事務局長	長田 敏彦
36	長野県中小企業団体中央会	連携支援部支援課	主事	本間 崇久
37	(一社)長野県商工会議所連合会		広域専門指導員	花岡 善光
38	長野商工会議所	経営支援部	次長	今井 寛
39	須坂商工会議所	経営支援課 中小企業相談所	課長 相談所長	熊谷 和宏
40	信州中野商工会議所	経営支援課	課長	海野 健
41	飯山商工会議所	中小企業相談所	中小企業相談所長	内堀 真知子
42	千曲商工会議所	中小企業相談所振興課	企画係長	宮沢 智洋
43	長野県商工会連合会	経営支援課 経営支援課 経営支援課	課長 課長補佐 主査	青木 隆典 菊池 圭二 師岡 和弘
44	長野県信用保証協会	企業支援部企業支援課	課長	村松 正晃
45	(株)商工組合中央金庫 長野支店		次長	坪内 義貴
46	(株)日本政策金融公庫 長野支店	国民生活事業	上席課長代理	福島 俊治
47	長野県信用組合	ソリューションビジネス部	リーダー	上条 謙太
48	長野信用金庫	地域みらい応援部	調査役	中村 淳一
49	長野県信用農業協同組合連合会	営業統括部 ビジネスサポート課	調査役	中村 卓皓
50	(一財)長野経済研究所	経営相談部 経営支援室	室長	牛山 秀夫
51	(一社)長野県情報サービス振興協会	事務局	事務局長	村松 博之
52	長野県中小企業家同友会		事務局長	早川 麻美
53	長野市ものづくり支援センター（U F O Nagano）		インキュベーション マネージャー センター長	青木 周三 工藤 誠一
54	(公財)さかきテクノセンター		事務局長	清水 智成
55	(一社)長野県経営支援機構		代表理事	飯森 紀元
56	長野県弁護士会	中小企業法律支援センター	センター長	山崎 秀隆
57	松本歯科大学	庶務課	事務員	齋藤 恵
58	経済産業省 関東経済産業局	地域経済部 地域振興課 地域経済部 産業技術革新課 知的財産室	係長 係員	水品 真菜実 上 裕也
59	独立行政法人中小企業基盤整備機構	関東本部地域・連携支援部地域・連携推進課	中小企業アドバイザー	馬場 美州
60	長野県	産業政策課 経営・創業支援課 産業技術課 産業立地・IT振興課 労働雇用課 営業局	主任 課長 推進員 主任 主任 主事 次長	山口 裕己 井浦 慶久 福島 聡 多田 圭吾 柳澤 耕輔 日下部 千夏 山浦 義晴
61	(公財)長野県産業振興機構	企画連携部 経営支援部 長野センター 上田センター 松本センター 諏訪センター 伊那センター	専務理事 常務理事 事務局長 総務企画本部長 次長 担当係長 主任 主事 担当コーディネーター アシスタントコーディネーター 次長 センター長 センター長 センター長 センター長 センター長	内田 雅啓 丸山 賢一 宮坂 克良 塩川 吉郎 越 雅彦 原 由香里 青木 宏樹 井原 望恵子 山岸 晃江 小林 満代 三島 誠司 松橋 良成 掛川 和彦 矢澤 弥彦 垣内 健児 網野 隆志
機関数		出席機関数 61機関		
人員		出席人員 93名		



令和6年度 支援制度のご案内

窓口相談支援

		事業名	事業内容	問合せ先
1	窓口相談	長野県よろず支援拠点事業	雇用・労務、技術開発、IT 活用、現場改善、経営改善、売上拡大、販路開拓等様々な相談に対応し、必要な支援機関、支援施策を紹介 【相談費用】 無料 【支援対象者】 中小企業・小規模事業者、NPO 法人、一般社団法人、社会福祉法人、創業予定者等	長野県よろず支援拠点 026-227-5875 info@nagano-yorozu.go.jp
2	相談支援	取引適正化相談事業	「下請かけこみ寺」の相談窓口として、中小企業の経営活動で生じる取引上のトラブルや下請代金支払遅延等防止法等の相談に対応 【相談費用】 無料	マーケティング支援部 0120-418-618 matching@nice-o.or.jp
3	相談支援	自動車部品サプライヤー事業転換支援事業	自動車産業における県内サプライヤーの事業転換や新たに参入しようとする県内製造業などの EV シフト等への事業構造転換の総合相談に対応 【相談費用】 無料	企画連携部 026-227-5803 automo@nice-o.or.jp
4	相談支援	長野県プロフェッショナル人材戦略拠点事業(デジタル推進)	県内事業者のデジタル人材等のニーズの掘起しと求人ニーズをプロフェッショナル人材戦略拠点に取次ぐため、各地域センターにデジタル担当マネージャーを配置し、デジタル人材の活用による経営革新を推進 【相談費用】 無料	企画連携部 026-227-5803 renkei@nice-o.or.jp 又は 各地域センター
5	相談支援	【健康・医療分野】 医療機器等開発相談支援事業	医学的知識や品質マネジメントシステム、事業化など医療機器等の開発における課題に対し、専門的知識・ノウハウを持ちアドバイザー登録している専門家が助言。特に、医薬品医療機器等法や保険適用に係る課題に対しては、信州大学オフィスにおいて PMDA 審査官 OB 等の専門家が対応 【相談費用】 無料（信州大学オフィスにおける薬事及び保険収載に係る相談については 2 回以降有料） 【支援対象者】 県内中小企業者、県内支援機関等	次世代産業部 信州医療機器事業化開発センター 026-217-1634 med@nice-o.or.jp 信州大学オフィス 0263-37-3421 smdc@shinshu-u.ac.jp
6	相談支援	【IT 分野】 産業 DX コーディネーターによる相談対応（長野県 DX 推進ラボ）	AI・IoT 導入による生産効率化、情報セキュリティ対策、テレワーク、デジタル技術による新たな製品・サービス開発など、デジタルによる業務の革新・改善に対応 【相談費用】 無料	IT バレー推進部 026-217-1635 dx@nice-o.or.jp
7	相談支援	【環境分野】 カーボン排出量可視化・削減支援事業	LCA の観点からカーボン排出量の算定・可視化・削減に向けた構想実現に係る相談に対応し、必要な支援機関、支援施策を紹介。また、必要な設備導入資金等の獲得を支援 【相談費用】 無料	グリーンイノベーション推進部 026-217-1634 green-innv@nice-o.or.jp

		事業名	事業内容	問合せ先
8	相談支援	【食品分野】 信州フードテック 転換支援事業	様々な食品のニーズに対応した新たな食品開発としてフードテックの取組への相談対応 【相談費用】 無料	次世代産業部 026-217-1634 shinsangyo@nice-o.or.jp

伴走支援

		事業名	事業内容	問合せ先
9	伴走支援	イノベーション創出事業	機構の一貫支援機能を活かし、審査委員会で認定するイノベーション創出につながる取組（企画・開発から商品化、販路拡大までどの段階でも可）に対し、必要に応じてプロジェクトチームを組成し、機構、国、県等の様々な支援施策の活用により一貫支援 【支援対象者】 異業種との連携を組む県内中小企業 【支援期間】 3年程度 【支援施策例】 国等の大型補助金獲得支援、機構内の支援施策の活用支援、認定によりイノベーション創出支援補助金（上限 200 万円、1/2 以内）に申請が可能 【認定申請時期】 4 月以降を予定	企画連携部 026-227-5803 renkei@nice-o.or.jp 又は 各地域センター

企画・開発段階の支援

		事業名	事業内容	問合せ先
10	開発マッチング	【健康・医療分野】 共同研究開発交流 支援事業	(株)日本医工研究所が運営する産学官 DX プラットフォーム「カンファレンスパーク」の医工連携ポータルサイトにおいて、県内企業のオンライン出展を支援。長野県ブースを訪れた医療従事者や製販企業と県内企業とのニーズ・シーズマッチングを実施 【支援対象者】 県内企業、県内大学等 【出展費用】 無料 【出展・マッチング時期】 随時	次世代産業部 信州医療機器事業化 開発センター 026-217-1634 med@nice-o.or.jp
11	開発補助金	【健康・医療、航空機、環境・エネルギー（ゼロカーボン）分野】 成長産業支援補助金	研究開発及び実用化を目的とした試作開発及び販路開拓に取り組む経費の一部を補助（販路開拓のみ不可） 【補助率等】 健康・医療 ➤ 上限 1,000 万円、1/2 以内 航空機 ➤ 上限 200 万円、1/2 以内 環・エネ ➤ 上限 1,000 万円、1/2 以内（ゼロチャレンジ型 2,000 万円、2/3 以内） 【支援対象者】 健康・医療 ➤ 県内中小企業者 航空機 ➤ 県内中小企業者、県内大学等 環・エネ ➤ 県内企業 【申請時期】 4 月下旬～5 月下旬（予定）	次世代産業部 026-217-1634 信州医療機器事業化 開発センター med@nice-o.or.jp 航空機産業支援センター aerospace@nice-o.or.jp グリーンイノベーション 推進部 green-innv@nice-o.or.jp

		事業名	事業内容	問合せ先
12	開発補助金	【IT 分野】 コンソーシアム活用型 IT ビジネス創出支援事業補助金	産学官連携コンソーシアムによる IT システム開発及び IT システム開発に係る実証実験に要する経費の一部を補助 【補助率等】 上限 500 万円、1/2 以内 【支援対象者】 県内 IT 中小企業 【申請時期】 4 月中旬～5 月下旬（予定）	IT バレー推進部 026-217-1635 it-valley@nice-o.or.jp
13	連携体構築	【IT 分野】 コンソーシアム拠点支援事業	ニューノーマル対応、地域課題解決、産業 DX、自治体 DX 等の具体的な課題解決に資する IT システム開発プロジェクトの立ち上げからコンソーシアムを形成するための取組に係る経費の一部を負担 【支援事例】 IT システム開発につながるハッカソン、アイデアソン等のイベントへの共催（負担金拠出） 【支援対象者】 県内 IT 企業、NIT 構成員等	IT バレー推進部 026-217-1635 it-valley@nice-o.or.jp
14	生産体制整備	【航空機分野】 航空機産業企業内体制整備補助金	JISQ9100 や Nadcap などに適した生産体制を整備するために社内講習の開催や専門家などの技術指導を受ける費用の一部を補助 【補助率等】 上限 50 万円/社、1/2 以内 【支援対象者】 県内中小企業 【申請時期】 4 月下旬から随時受付（予定）	次世代産業部 航空機産業支援センター 026-217-1634 aerospace@nice-o.or.jp
15	人材育成	【航空機分野】 JISQ9100 内部監査員養成研修	JISQ9100 の運用や体制構築を主導する内部監査員を育成するため、規格要求事項や内部監査の方法を解説 【受講料】 10,000 円/人（予定） 【支援対象者】 JISQ9001 を理解している県内企業のマネジメントシステム管理者又は担当者 【開催時期】 7 月、12 月頃の 2 回を予定	次世代産業部 航空機産業支援センター 0265-49-8047 aerospace@nice-o.or.jp
16	開発補助金	【健康・医療分野】 医療系ベンチャー・スタートアップ創出促進事業	大学発ベンチャーや第二創業者が取組む医療機器等の新規性のある取組の PoC 費用の一部を補助 【補助率等】 上限 150 万円/社、1/2 以内 【支援対象者】 県内中小企業 【申請時期】 4 月下旬から	次世代産業部 信州医療機器事業化開発センター 026-217-1634 med@nice-o.or.jp
17	開発委託	【健康・医療分野】 医療機器デジタル・クロスイノベーション促進事業	国内外の開発プレイヤーとの連携した開発プロジェクトを組成し、原理試作等に対する開発委託 【委託費等】 上限 150 万円/社以内 【委託対象者】 県内中小企業 【申請時期】 4 月下旬から	次世代産業部 信州医療機器事業化開発センター 026-217-1634 med@nice-o.or.jp
18	人材育成	【健康・医療分野】 信州大学医療機器産業人材育成プログラム	医療機器の研究開発人材に向けたリスキル教育プログラム 【対象者】 医療機器の研究またはそれに関連した産業に従事している方、医療機器産業分野に関心をお持ちの方 【受講方法】 e-learning 【受講料】 60,000 円(受講時間 60 時間) 65,000 円(受講時間 70 時間) 【募集期間】 11/1(金)まで	次世代産業部 信州医療機器事業化開発センター 信州大学オフィス 0263-37-2071 smd_ikusei@shinshu-u.ac.jp

		事業名	事業内容	問合せ先										
19	創業支援金	地域課題解決型創業等支援事業 (ソーシャル・ビジネス創業支援金)	長野県内の地域課題をビジネスの手法で解決するソーシャル・イノベーションによる創業等を行う方に対し、その事業に要す経費の一部を助成 【補助額】補助対象経費の1 / 2以内(上限額 200 万円) 【募集時期】 ○ 1 次募集 4 月上旬～ 5 月下旬（予定） ○ 2 次募集 6 月上旬～ 7 月下旬（予定） ※ 2 次募集は、1 次募集の申請、採択状況による	経営支援部 026-227-5028 keieishien@nice-o.or.jp										
20	専門家経費助成	専門家派遣事業	中小企業等が抱える様々な問題に対し、中小企業等の申請に応じて、当機構に登録された民間の専門家を派遣するとともに、その経費を一部負担 (専門家の登録状況は、当機構の HP で検索可能) 【対象者】 <table border="1"><tr><td>一般向け</td><td>中小企業支援法第 2 条に該当する中小企業者等</td></tr><tr><td>創業者向け</td><td>事業開始以後 5 年を経過していない者や概ね 1 年以内に県内で創業予定の者</td></tr></table> 【要する経費】1 単位 2 時間で 16,500 円(税込) ○ 一般向けは、1 / 2 を当機構が負担 (DX は 2/3) ○ 創業 5 年未満及び創業予定者は、無料 【派遣時間】最大 12 単位 (24 時間) まで派遣可能 (創業者向けは 9 単位 (18 時間)) 【申請期間】随時受付	一般向け	中小企業支援法第 2 条に該当する中小企業者等	創業者向け	事業開始以後 5 年を経過していない者や概ね 1 年以内に県内で創業予定の者	経営支援部 026-227-5028 haken@nice-o.or.jp						
一般向け	中小企業支援法第 2 条に該当する中小企業者等													
創業者向け	事業開始以後 5 年を経過していない者や概ね 1 年以内に県内で創業予定の者													
21	外国出願助成金	中小企業等外国出願支援事業	中小企業等の外国への特許、実用新案、意匠及び商標登録出願等に要する費用の一部を助成 【対象者】県内に主たる事業所を有する中小企業者等 【補助額】 <table border="1"><tr><td rowspan="3">限度額</td><td>特許</td><td>150 万円</td></tr><tr><td>実用新案・意匠・商標登録</td><td>60 万円</td></tr><tr><td>冒認対策商標</td><td>30 万円</td></tr><tr><td>補助率</td><td colspan="2">1 / 2 以内</td></tr></table> ※ 同一企業で 300 万円まで複数案件利用可 【募集期間】5 月中旬～6 月中旬	限度額	特許	150 万円	実用新案・意匠・商標登録	60 万円	冒認対策商標	30 万円	補助率	1 / 2 以内		経営支援部 026-227-5028 gaikoku-ip@nice-o.or.jp
限度額	特許	150 万円												
	実用新案・意匠・商標登録	60 万円												
	冒認対策商標	30 万円												
補助率	1 / 2 以内													

		事業名	事業内容	問合せ先																					
22	販路開拓助成金	中小企業販路開拓助成事業	■ 販路開拓助成金 県内中小企業(製造業又はソフトウェア業)等の技術・製品の販路開拓を支援するため、展示会、見本市等への出展費用の一部を助成 【助成対象者】 製造業に属する県内中小企業者、団体 【助成経費】 <table><tr><th>区分</th><th>対象経費・助成率</th><th>助成限度額</th></tr><tr><td>国内展示会</td><td>出展料の 1/3 以内 (小規模事業者向け:2/3 以内)</td><td>20 万円</td></tr><tr><td>海外展示会</td><td>出展料、その他対象経費 (通訳代及び輸送費等) 総額の 1/2 以内 (小規模事業者向け:2/3 以内)</td><td>75 万円</td></tr><tr><td>オンライン展示会</td><td>出展料及びウェブ費用の 1/3 以内 (小規模事業者向け:2/3 以内)</td><td>20 万円</td></tr></table> 【募集時期】 上期出展分 4 月上旬、下期出展分 8 月頃 ■ 販路開拓助成金(海外等展示会) 円安局面における県内中小企業等の海外マーケットにおける新市場開拓や販路拡大を支援するため、海外展示会等への出展費用を助成 【助成対象者】 製造業に属する県内中小企業者 【助成経費】 <table><tr><th>区分</th><th>対象経費・助成率</th><th>助成限度額</th></tr><tr><td>海外展示会</td><td>出展料及びその他対象経費(通訳代及び輸送費等) 総額の 2/3 以内</td><td>100 万円</td></tr><tr><td>オンライン展示会</td><td>出展料及びその他対象経費(ウェブ費用及び動画制作費等) 総額の 2/3 以内</td><td>100 万円</td></tr></table> 【募集時期】 4 月～5 月予定	区分	対象経費・助成率	助成限度額	国内展示会	出展料の 1/3 以内 (小規模事業者向け:2/3 以内)	20 万円	海外展示会	出展料、その他対象経費 (通訳代及び輸送費等) 総額の 1/2 以内 (小規模事業者向け:2/3 以内)	75 万円	オンライン展示会	出展料及びウェブ費用の 1/3 以内 (小規模事業者向け:2/3 以内)	20 万円	区分	対象経費・助成率	助成限度額	海外展示会	出展料及びその他対象経費(通訳代及び輸送費等) 総額の 2/3 以内	100 万円	オンライン展示会	出展料及びその他対象経費(ウェブ費用及び動画制作費等) 総額の 2/3 以内	100 万円	マーケティング支援部 026-227-5013 matching@nice-o.or.jp
		区分	対象経費・助成率	助成限度額																					
国内展示会	出展料の 1/3 以内 (小規模事業者向け:2/3 以内)	20 万円																							
海外展示会	出展料、その他対象経費 (通訳代及び輸送費等) 総額の 1/2 以内 (小規模事業者向け:2/3 以内)	75 万円																							
オンライン展示会	出展料及びウェブ費用の 1/3 以内 (小規模事業者向け:2/3 以内)	20 万円																							
区分	対象経費・助成率	助成限度額																							
海外展示会	出展料及びその他対象経費(通訳代及び輸送費等) 総額の 2/3 以内	100 万円																							
オンライン展示会	出展料及びその他対象経費(ウェブ費用及び動画制作費等) 総額の 2/3 以内	100 万円																							
23	販路開拓支援	受発注取引支援事業	■ 県内地域における受発注取引推進 「受発注取引推進員」を上田、諏訪、伊那、松本に配置し、県内で生産財を加工・製造している企業に係る受発注取引、販路開拓等の相談支援 【推進員の電話番号】 <table><tr><td>上 田</td><td>080-7719-3591</td></tr><tr><td>諏 訪</td><td>080-7719-3636</td></tr><tr><td>伊 那</td><td>080-7719-3657</td></tr><tr><td>松 本</td><td>080-7719-3661</td></tr></table> ■ 県外地域における発注開拓 「発注開拓推進員」を東京、名古屋、大阪に配置し、企業訪問による発注開拓支援	上 田	080-7719-3591	諏 訪	080-7719-3636	伊 那	080-7719-3657	松 本	080-7719-3661	マーケティング支援部 026-227-5013 matching@nice-o.or.jp													
上 田	080-7719-3591																								
諏 訪	080-7719-3636																								
伊 那	080-7719-3657																								
松 本	080-7719-3661																								

		事業名	事業内容	問合せ先																		
24	販路開拓支援	【ものづくりマーケティングスキル向上セミナー】 ものづくり国内販路開拓強化事業	■ 提案営業セミナー 【開催時期】9月～11月頃 商談会などで販路開拓や経営戦略に活用できる効果的なマーケティング力を身につけるため、中小企業向けに、提案力や交渉力、プレゼンテーション能力の向上等に資するセミナーを開催 ■ 経営戦略セミナー 【開催時期】12月頃 経営者等を対象に成長力・収益力の強化を図るためのセミナーを開催	マーケティング支援部 026-227-5013 matching@nice-o.or.jp																		
25	販路開拓支援	【技術提案商談会】 ものづくり国内販路開拓強化事業	県内企業からなる「技術提案キャラバン隊」を編成して、自動車や次世代交通システム、医療機器関連等のメーカーの発注企業を訪問し、開発担当役員や技術・購買担当者との商談を企画・開催 【参加負担金】有り(規模等に応じて異なる)	マーケティング支援部 026-227-5013 matching@nice-o.or.jp																		
26	販路開拓支援	【長野ものづくり・成長市場分野展示会】 ものづくり国内販路開拓強化事業	県内中小企業の先端・特色技術及び自社製品をPRし、新規取引先の開拓を支援するため、「長野ものづくり技術展」を関東圏で開催 【長野ものづくり技術展】	マーケティング支援部 026-227-5013 matching@nice-o.or.jp																		
			<table><tr><th>展示会名</th><th>会場</th><th>開催時期</th></tr><tr><td>長野ものづくり技術展 In テクニカルショウヨコハマ</td><td>パシフィコ横浜</td><td>R7年2月</td></tr></table> 成長期待分野(「健康・医療」「環境・エネルギー」「次世代交通」)の展示会に「長野県コーナー」を設置し、大手メーカーの技術者や開発担当者等との商談支援 【成長市場分野展示会】		展示会名	会場	開催時期	長野ものづくり技術展 In テクニカルショウヨコハマ	パシフィコ横浜	R7年2月												
			展示会名		会場	開催時期																
長野ものづくり技術展 In テクニカルショウヨコハマ	パシフィコ横浜	R7年2月																				
<table><tr><th>展示会名</th><th>会場</th><th>開催時期</th></tr><tr><td>Medtec Japan</td><td>東京ビッグサイト</td><td>R6年4月</td></tr></table>	展示会名	会場	開催時期	Medtec Japan	東京ビッグサイト	R6年4月																
展示会名	会場	開催時期																				
Medtec Japan	東京ビッグサイト	R6年4月																				
			<table><tr><th>展示会名</th><th>開催場所</th><th>開催時期</th></tr><tr><td>2024 国際航空宇宙展</td><td>東京ビッグサイト</td><td>R6年10月</td></tr></table>	展示会名	開催場所	開催時期	2024 国際航空宇宙展	東京ビッグサイト	R6年10月	次世代産業部 航空機産業支援センター 0265-49-8047 aerospace@nice-o.or.jp												
展示会名	開催場所	開催時期																				
2024 国際航空宇宙展	東京ビッグサイト	R6年10月																				
27	販路開拓支援	海外販路開拓支援事業	■海外展開相談・展示会出展支援 海外への販路開拓等を支援するため、「グローバル展開推進員」及び「グローバル展開コーディネーター」を本部に配置し、相談対応をするとともに、セミナーの開催、海外展示会への出展支援やオンラインによる海外現地企業との商談会等を開催	マーケティング支援部 026-269-7366 kokusai@nice-o.or.jp																		
			<table><tr><th>展示会名</th><th>開催場所</th><th>開催時期</th></tr><tr><td>Manufacturing Expo2024</td><td>タイ(バンコク)</td><td>R6年6月</td></tr><tr><td>Automechanika Frankfurt2024</td><td>ドイツ (フランクフルト)</td><td>R6年9月</td></tr><tr><td>METALEX VIETNAM2024</td><td>ベトナム(ホーチミン)</td><td>R6年10月</td></tr><tr><td>International Suppliers Fair(IZB)</td><td>ドイツ (ヴォルフスブルク)</td><td>R6年10月</td></tr><tr><td>METALEX2024</td><td>タイ(バンコク)</td><td>R6年11月</td></tr></table>		展示会名	開催場所	開催時期	Manufacturing Expo2024	タイ(バンコク)	R6年6月	Automechanika Frankfurt2024	ドイツ (フランクフルト)	R6年9月	METALEX VIETNAM2024	ベトナム(ホーチミン)	R6年10月	International Suppliers Fair(IZB)	ドイツ (ヴォルフスブルク)	R6年10月	METALEX2024	タイ(バンコク)	R6年11月
			展示会名		開催場所	開催時期																
Manufacturing Expo2024	タイ(バンコク)	R6年6月																				
Automechanika Frankfurt2024	ドイツ (フランクフルト)	R6年9月																				
METALEX VIETNAM2024	ベトナム(ホーチミン)	R6年10月																				
International Suppliers Fair(IZB)	ドイツ (ヴォルフスブルク)	R6年10月																				
METALEX2024	タイ(バンコク)	R6年11月																				
<table><tr><th>展示会名</th><th>開催場所</th><th>開催時期</th></tr><tr><td>Alab Health</td><td>タイ</td><td>R7年1月</td></tr></table>	展示会名	開催場所	開催時期	Alab Health	タイ	R7年1月	次世代産業部 信州医療機器事業化開発センター 026-217-1634 med@nice-o.or.jp															
展示会名	開催場所	開催時期																				
Alab Health	タイ	R7年1月																				

		事業名	事業内容	問合せ先																																	
28	販路開拓支援	ものづくり製品オンライン発信事業	オンラインシステム「テクノロジーチナガノ」により、県内製造業の製品・技術を国内外に情報発信するとともに、商談会や展示会等を開催し発注企業との商談等のマッチングまで支援 【対象者】県内に事業所を有する中小製造業者等(工業製品) 【登録費用(受注企業のみ)】年会費 5,000 円	マーケティング支援部 026-227-5013 treach@nice-o.or.jp																																	
29	販路開拓支援	食品関連産業経営力アップ推進事業	「県産品コーディネーター」を県庁、飯田、松本に配置し、県内食品事業者の県内外の販路開拓に係る相談に対応するとともに、商品化の支援、専門展示会や商談会への出展支援、バイヤーへの紹介、市場開拓・販路拡大の支援 【主な商談会等】 (対象分野：食品) ○大手流通事業者等の主催する商談会 ○おいしい信州ふーど発掘商談会：年 1 回(東京) ○スーパーマーケットトレードショー：R7.2月(千葉) (対象分野：食品・非食品) ○長野県産品商談会：年 2 回(県内) ○おいしい信州ふーど発掘 Web 商談会：随時 ○販路拡大に向けた最新の市場動向、食品表示、展示方法等のセミナーを開催	マーケティング支援部 026-235-7246 hanro@nice-o.or.jp																																	
30	販路開拓支援	海外販路開拓支援事業	・「食のグローバル展開推進員」を県庁と東京に配置し、海外販路開拓に係る相談に対応するとともに、海外で開催される食品展示会への出展支援や展示会等出展後のフォローアップ支援 【食品輸出専門展示会出展支援】 <table border="1"><tr><td>展示会名</td><td>会場</td><td>開催時期</td></tr><tr><td>沖縄大交易会</td><td>沖縄コンベンションセンター</td><td>R6 年 11 月頃</td></tr></table> ・海外のスーパーマーケットにおける長野フェアの開催などにより、県産品の PR と海外への販路開拓支援 <table border="1"><tr><td>フェアの名称</td><td>開催地</td><td>開催時期</td></tr><tr><td>マルカイハワイ 長野フェア</td><td>アメリカ(ホノルル)</td><td>R6 年 5 月</td></tr><tr><td>ドン・キホーテ USA(ハワイ) 長野フェア</td><td>アメリカ(ホノルル)</td><td>R6 年 5 月～6 月</td></tr><tr><td>マルカイコーポレーション 長野フェア</td><td>アメリカ(ロサンゼルス)</td><td>R6 年 6 月～7 月</td></tr><tr><td>宇和島屋 長野フェア</td><td>アメリカ(ポートランド)</td><td>R6 年 10 月</td></tr><tr><td>裕毛屋 長野フェア</td><td>台湾(台中)</td><td>R6 年 12 月</td></tr></table> ・有望市場である米国及び台湾で開催される展示商談会及び展示会へ出展し、県内中小企業の輸出を支援 <table border="1"><tr><td>展示商談会・展示会名</td><td>開催地</td><td>開催時期</td></tr><tr><td>ニューヨーク共同貿易 レストランエキスポ</td><td>アメリカ(ニューヨーク)</td><td>R6 年 9 月</td></tr><tr><td>FOOD TAIPEI</td><td>台湾(台北)</td><td>R6 年 6 月</td></tr></table>	展示会名	会場	開催時期	沖縄大交易会	沖縄コンベンションセンター	R6 年 11 月頃	フェアの名称	開催地	開催時期	マルカイハワイ 長野フェア	アメリカ(ホノルル)	R6 年 5 月	ドン・キホーテ USA(ハワイ) 長野フェア	アメリカ(ホノルル)	R6 年 5 月～6 月	マルカイコーポレーション 長野フェア	アメリカ(ロサンゼルス)	R6 年 6 月～7 月	宇和島屋 長野フェア	アメリカ(ポートランド)	R6 年 10 月	裕毛屋 長野フェア	台湾(台中)	R6 年 12 月	展示商談会・展示会名	開催地	開催時期	ニューヨーク共同貿易 レストランエキスポ	アメリカ(ニューヨーク)	R6 年 9 月	FOOD TAIPEI	台湾(台北)	R6 年 6 月	マーケティング支援部 026-235-7246 hanro@nice-o.or.jp
展示会名	会場	開催時期																																			
沖縄大交易会	沖縄コンベンションセンター	R6 年 11 月頃																																			
フェアの名称	開催地	開催時期																																			
マルカイハワイ 長野フェア	アメリカ(ホノルル)	R6 年 5 月																																			
ドン・キホーテ USA(ハワイ) 長野フェア	アメリカ(ホノルル)	R6 年 5 月～6 月																																			
マルカイコーポレーション 長野フェア	アメリカ(ロサンゼルス)	R6 年 6 月～7 月																																			
宇和島屋 長野フェア	アメリカ(ポートランド)	R6 年 10 月																																			
裕毛屋 長野フェア	台湾(台中)	R6 年 12 月																																			
展示商談会・展示会名	開催地	開催時期																																			
ニューヨーク共同貿易 レストランエキスポ	アメリカ(ニューヨーク)	R6 年 9 月																																			
FOOD TAIPEI	台湾(台北)	R6 年 6 月																																			

		事業名	事業内容	問合せ先																								
31	事業承継・引継ぎ支援	長野県事業承継・引継ぎ支援センター事業	「長野県事業承継・引継ぎ支援センター」を設置 親族内承継、従業員承継、第三者承継の実現に向けた相談に対し、専門家派遣やマッチング支援などの総合的支援 また、金融機関や商工団体などを構成機関とした「長野県事業承継ネットワーク」による事業承継相談のきっかけとなる事業承継診断の実施を支援 【相談費用】 相談無料 【相談窓口】 県内に相談窓口としてエリアコーディネーターを配置 <table><tr><td>北信地域（長 野）</td><td>080-9293-0557</td></tr><tr><td>東信地域（上 田）</td><td>070-4076-4772</td></tr><tr><td>中信地域（松 本）</td><td>080-8748-3751</td></tr><tr><td>南信地域（飯 田）</td><td>080-9993-0832</td></tr></table>	北信地域（長 野）	080-9293-0557	東信地域（上 田）	070-4076-4772	中信地域（松 本）	080-8748-3751	南信地域（飯 田）	080-9993-0832	長野県事業承継・引継ぎ支援センター 026-219-3825																
北信地域（長 野）	080-9293-0557																											
東信地域（上 田）	070-4076-4772																											
中信地域（松 本）	080-8748-3751																											
南信地域（飯 田）	080-9993-0832																											
32	事業再生支援	長野県中小企業活性化協議会事業	収益力改善をはじめ、借入金等の課題を抱えた中小企業の経営再建に向けた取組を支援 【支援対象者】 経営環境の変化に対応した収益力改善の必要がある中小企業者や一時的に経営が悪化しているが財務や事業の見直しなどにより再生が可能な中小企業者 【相談費用】 相談無料 （再生計画策定の際、必要に応じて費用負担有り）	長野県中小企業活性化協議会 026-227-6235																								
33	経営改善支援	経営改善計画策定支援事業	国の認定を受けた外部専門家の支援を受けて経営改善計画を策定する場合、策定費用の一部を負担 ■ 経営改善計画策定支援事業 【支援対象者】 借入金の返済負担等の財務上の問題を抱えている中小企業等 <table><tr><td></td><td>補助対象経費</td><td>補助率 (上限補助額)</td></tr><tr><td rowspan="3">通常枠</td><td>DD・計画策定支援費用</td><td>2/3(上限 200 万円)</td></tr><tr><td>伴走支援費用</td><td>2/3(上限 100 万円)</td></tr><tr><td>金融機関交渉費用</td><td>2/3(上限 10 万円)</td></tr></table> ※ 別途、「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」に基づく私的整理を支援する制度あり ■ 早期経営改善計画策定支援事業 【支援対象者】 資金繰り管理や採算管理など、基本的な経営改善に取り組む中小企業等 <table><tr><td colspan="2"></td><td>補助対象経費</td><td>補助率 (上限補助額)</td></tr><tr><td rowspan="4">通常枠</td><td rowspan="4">経営者保証解除枠</td><td>計画策定支援費用</td><td>2/3(上 限 15 万 円)</td></tr><tr><td>伴走支援費用(期中)</td><td>2/3(上 限 5 万 円)</td></tr><tr><td>伴走支援費用(決算期)</td><td>2/3(上 限 5 万 円)</td></tr><tr><td>金融機関交渉費用</td><td>2/3(上 限 10 万 円)</td></tr></table>		補助対象経費	補助率 (上限補助額)	通常枠	DD・計画策定支援費用	2/3(上限 200 万円)	伴走支援費用	2/3(上限 100 万円)	金融機関交渉費用	2/3(上限 10 万円)			補助対象経費	補助率 (上限補助額)	通常枠	経営者保証解除枠	計画策定支援費用	2/3(上 限 15 万 円)	伴走支援費用(期中)	2/3(上 限 5 万 円)	伴走支援費用(決算期)	2/3(上 限 5 万 円)	金融機関交渉費用	2/3(上 限 10 万 円)	長野県中小企業活性化協議会（経営改善） 026-217-6382
	補助対象経費	補助率 (上限補助額)																										
通常枠	DD・計画策定支援費用	2/3(上限 200 万円)																										
	伴走支援費用	2/3(上限 100 万円)																										
	金融機関交渉費用	2/3(上限 10 万円)																										
		補助対象経費	補助率 (上限補助額)																									
通常枠	経営者保証解除枠	計画策定支援費用	2/3(上 限 15 万 円)																									
		伴走支援費用(期中)	2/3(上 限 5 万 円)																									
		伴走支援費用(決算期)	2/3(上 限 5 万 円)																									
		金融機関交渉費用	2/3(上 限 10 万 円)																									

【各地域センターのお問い合わせ先】

・長野センター TEL026-225-6650 ・上田センター TEL0268-23-6788 ・松本センター TEL0263-40-1780
 ・諏訪センター TEL0266-53-6000(内線 2664) ・伊那センター TEL0265-76-5668



長野県産業振興機構
NICE

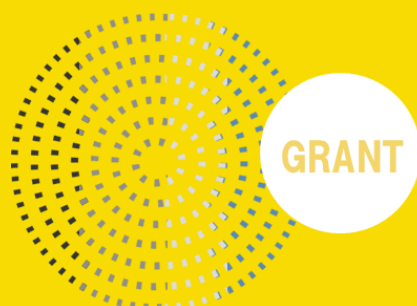
主催：（公財）長野県産業振興機構
共催： ながの産業支援ネット

支援制度説明会開催のお知らせ

Nagano Industrial and Commercial Encouragement Organization

補助金等の支援制度の説明及び 支援制度を活用した事例を紹介します

- ・ 成長産業支援事業技術開発補助金
- ・ コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業補助金
- ・ 中小企業販路開拓助成金
- ・ イノベーション創出支援補助金
- ・ ソーシャル・ビジネス創業支援金 など



技術開発補助金
イノベーション創出事業
自動車部品サプライヤー事業転換支援事業
IT、DX
信州フードテック転換支援事業

環境

中小企業等外国出願支援事業

医療

専門家派遣事業

長野県プロフェッショナル人材戦略拠点事業

航空

販路開拓

お申込み方法

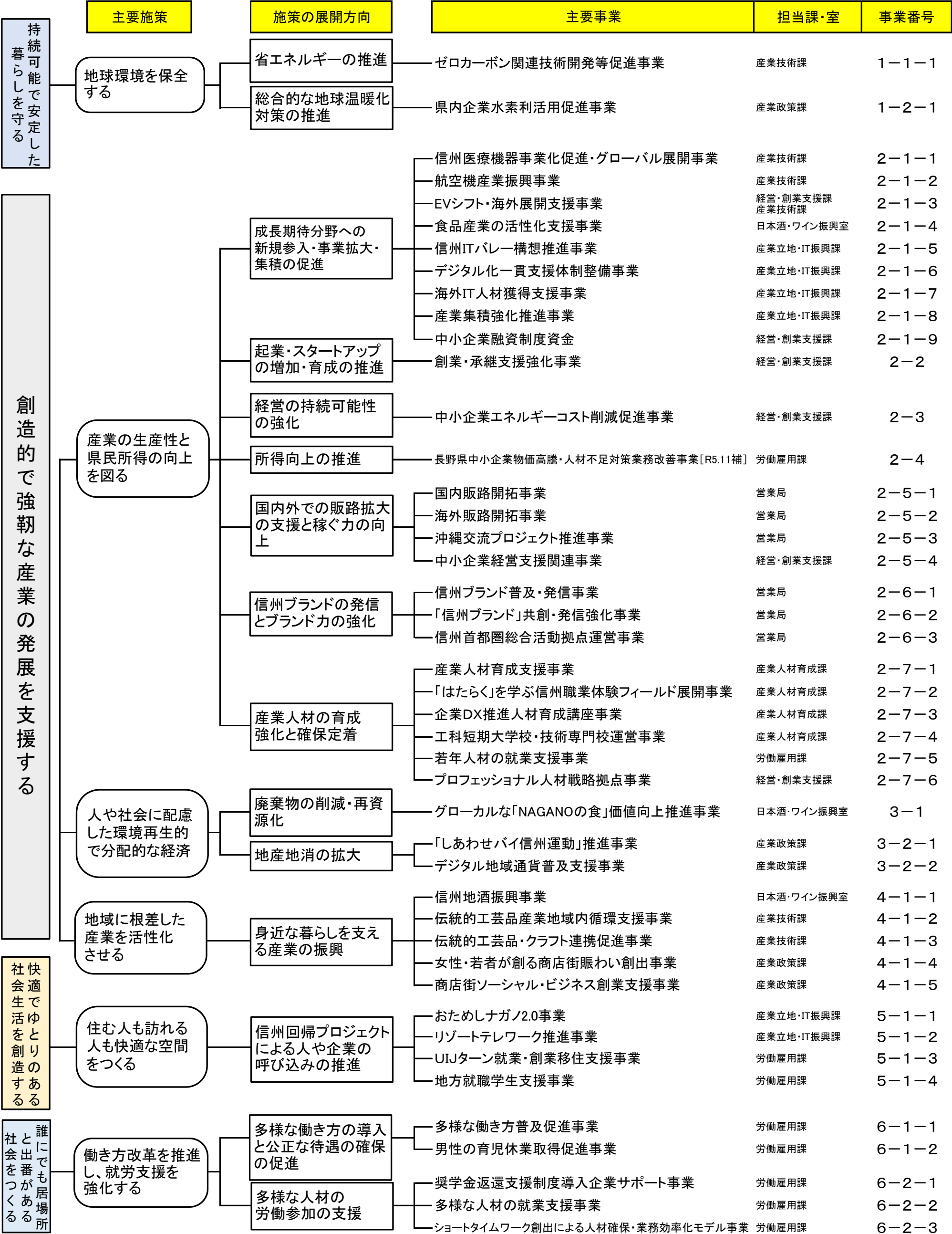
4月24日（水）までに、下記HPの申込みフォーム又はQRコードからお申込みください。

<https://www.nice-o.or.jp/info/sien-info-2024/>



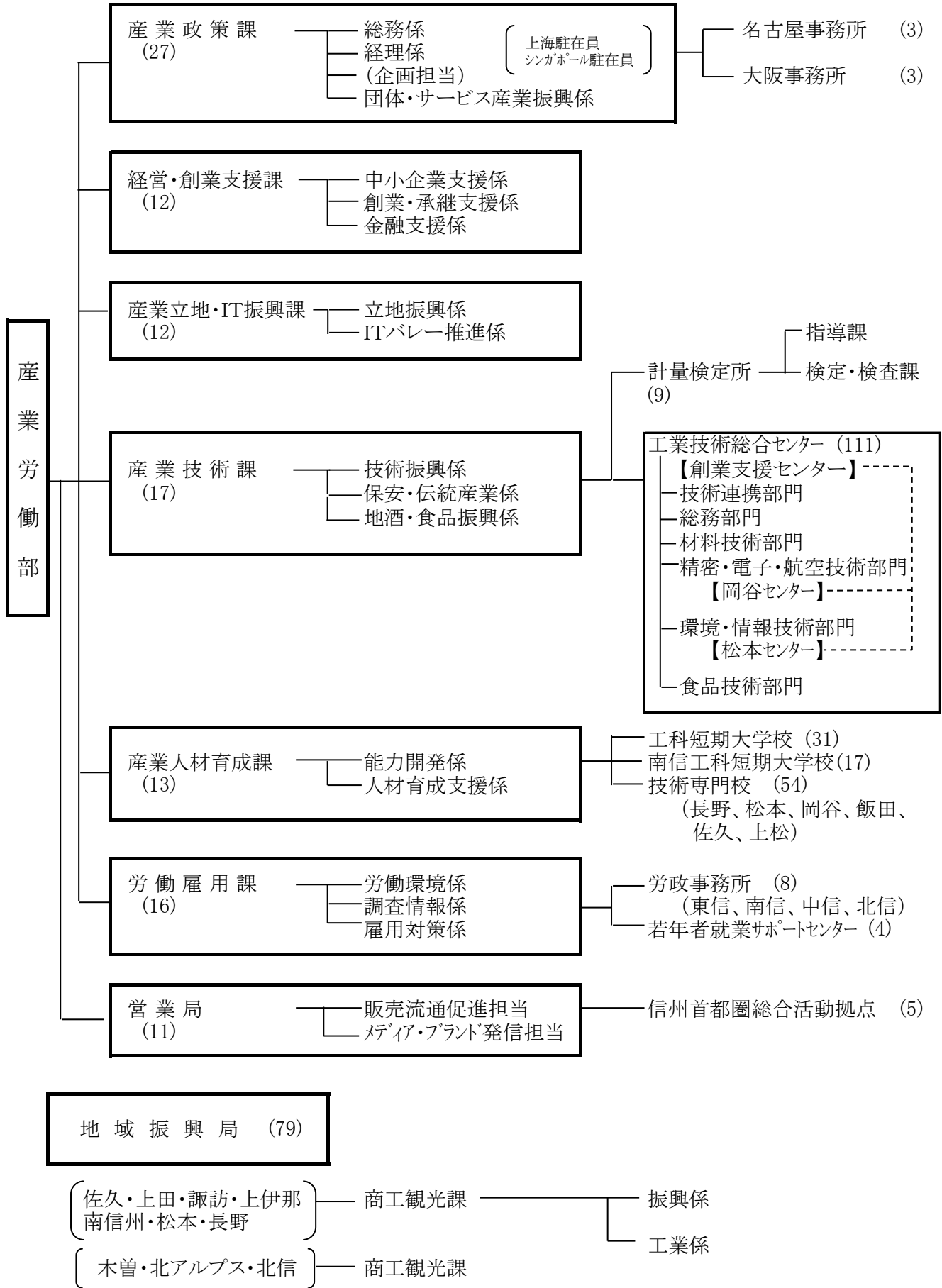
【お問い合わせ先】 公益財団法人 長野県産業振興機構 企画連携部 担当 越、青木
TEL : 026-227-5803 E-mail : renkei@nice-o.or.jp

令和6年度 産業労働部施策体系



令和6年度 産業労働部 組織について

令和6年4月1日



長野県産業労働部・現地機関等

令和6年4月1日現在

長野県庁 代表電話 026-232-0111
〒380-8570 長野県長野市大字南長野字幅下692-2

課	係	直通電話番号	内 線	FAX番号 E-mail
産業政策課	総務係	026-235-7191	2913～2915、2932	235-7496 sansei@pref.nagano.lg.jp
	経理係	026-235-7192	2916 ～ 2918	
	団体・サービス産業振興係	026-235-7218	2905 ～ 2908	
	(企画担当)	026-235-7205	2925～2929、2919	
経営・創業支援課	中小企業支援係	026-235-7195	2957～2959	235-7496 keieishien@pref.nagano.lg.jp
	創業・承継支援係	026-235-7194	2964 ～ 2966	
	金融支援係	026-235-7200	2960～2962	
産業立地・IT振興課	立地振興係	026-235-7193	2921～2923、2935 2936、2963、2970	235-7496 ritti-it@pref.nagano.lg.jp
	ITバレー推進係	026-235-7198		
産業技術課	技術振興係	026-235-7196	2931、2937～2939、 2940～2942、2952、 2972～2975	235-7496 sangi@pref.nagano.lg.jp
	保安・伝統産業係	026-235-7133		
	地酒・食品振興係	026-235-7126		
産業人材育成課	能力開発係	026-235-7199	2992、2993、2985、 2998	235-7328 jinzai@pref.nagano.lg.jp
	人材育成支援係	026-235-7202	2994、2995、2986、 2999	
労働雇用課	労働環境係	026-235-7118	2473、2474、2480	235-7327 rodokoyo@pref.nagano.lg.jp
	調査情報係	026-235-7119	2475 、 2476	
	雇用対策係	026-235-7201	2477～2479	
営業局	(販売流通促進担当)	026-235-7248	3961 ～ 3967	235-7496 eigyo@pref.nagano.lg.jp
	(メディア・ブランド発信担当)	026-235-7249		

現地機関名	直通電話番号	FAX番号	E-mail アドレス
【県外事務所】			
東京事務所	03-5212-9055	5212-9196	tokyojimu@pref.nagano.lg.jp
名古屋事務所	052-251-1441	262-4669	nagoyajimu@pref.nagano.lg.jp
大阪事務所	06-6341-7006	6456-2889	osakajimu@pref.nagano.lg.jp
信州首都圏総合活動拠点 (銀座NAGNANO)	03-6274-6015	6274-6557	ginza-nagano@pref.nagano.lg.jp
【関係機関】			
(公財)長野県産業振興機構	026-226-8101	226-8838	nice@nice-o.or.jp
長野県信用保証協会	026-234-7288	232-3052	hosyo@nagano-cgc.or.jp
長野県職業能力開発協会	026-234-9050	234-9280	noukainagano@navada.or.jp

現地機関名		直通電話番号	FAX番号	E-mail アドレス
【地域振興局】				
佐久	商工観光課	0267-63-3157	63-3115	sakuchi-shokan@pref.nagano.lg.jp
上田	商工観光課	0268-25-7140	24-0331	uedachi-shokan@pref.nagano.lg.jp
諏訪	商工観光課	0266-57-2922	57-2967	suwachi-shokan@pref.nagano.lg.jp
上伊那	商工観光課	0265-76-6832	76-6890	kamichi-shokan@pref.nagano.lg.jp
南信州	商工観光課	0265-53-0431	53-0476	minamichi-shokan@pref.nagano.lg.jp
木曽	商工観光課	0264-25-2228	25-2250	kisochi-shokan@pref.nagano.lg.jp
松本	商工観光課	0263-40-1932	47-8904	matsuchi-shokan@pref.nagano.lg.jp
北アルプス	商工観光課	0261-23-6523	23-2934	kitachi-shokan@pref.nagano.lg.jp
長野	商工観光課	026-234-9527	234-9595	nagachi-shokan@pref.nagano.lg.jp
北信	商工観光課	0269-23-0219	23-0256	hokuchi-shokan@pref.nagano.lg.jp
【計量検定所・工業技術総合センター】				
計量検定所		0263-47-4006	47-9895	keiry@pref.nagano.lg.jp
工業技術総合センター	技術連携部門	026-268-0602	291-6243	gijuren@pref.nagano.lg.jp
	材料技術部門	026-226-2812	291-6243	kogyoshiken@pref.nagano.lg.jp
	精密・電子・航空技術部門	0266-23-4000	23-9081	seimitsushiken@pref.nagano.lg.jp
	環境・情報技術部門	0263-25-0790	26-5350	kankyojoho@pref.nagano.lg.jp
	食品技術部門	026-227-3131	227-3130	shokuhinshiken@pref.nagano.lg.jp
	創業支援センター	026-268-1456	291-6243	naganosogyoshien@pref.nagano.lg.jp
	岡谷センター	0266-24-3111	23-9081	okayasogyoshien@pref.nagano.lg.jp
松本センター		0263-26-3378	26-5350	matsumotosogyoshien@pref.nagano.lg.jp
【工科短期大学校・技術専門校】				
工科短期大学校		0268-39-1111	37-1102	kokatankidai@pref.nagano.lg.jp
南信工科短期大学校		0265-71-5051	72-2064	nanshinkotan@pref.nagano.lg.jp
長野技術専門校		026-292-2341	292-2342	nagagisen@pref.nagano.lg.jp
松本技術専門校		0263-58-3158	85-1412	matsugisen@pref.nagano.lg.jp
岡谷技術専門校		0266-22-2165	21-1000	okagisen@pref.nagano.lg.jp
飯田技術専門校		0265-22-1067	22-4015	iidagisen@pref.nagano.lg.jp
佐久技術専門校		0267-62-0549	62-6476	sakugisen@pref.nagano.lg.jp
上松技術専門校		0264-52-3330	52-2079	agemagisen@pref.nagano.lg.jp
【労政事務所】				
東信労政事務所		0268-25-7144	23-1642	toshinrosei@pref.nagano.lg.jp
南信労政事務所		0265-76-6833	76-6834	nanshinrosei@pref.nagano.lg.jp
中信労政事務所		0263-40-1936	47-7828	chushinrosei@pref.nagano.lg.jp
北信労政事務所		026-234-9532	234-9569	hokushinrosei@pref.nagano.lg.jp
【若年者就業サポートセンター】				
ジョブカフェ信州		0263-39-2250	39-2260	jobcafe-shinshu@pref.nagano.lg.jp
ジョブカフェ信州長野分室		026-228-0320	228-0360	jobcafe-shinshu@pref.nagano.lg.jp

2-1-9 中小企業融資制度資金

経営・創業支援課

【概要】

- 金融機関及び信用保証協会等との協調による低利融資を通じて、厳しい経営環境におかれている中小企業者等への資金繰り支援や、抜本的な経営改善・事業再生への支援を継続・強化するとともに、基盤強化・事業展開・新分野進出などに挑戦する意欲ある中小企業者等に必要な資金を供給【融資可能額：800億円】

主な改正内容

- 経営の下支え
 - ・「経営健全化支援資金（物価高対策）」の継続
 - ・「経営改善サポート資金（特別型）」を創設し、信用保証料を全額補助（経営者保証を外す場合を含む）するとともに、信用保証付き融資全般からの借換を可能とすることで、抜本的な経営改善・事業再生への支援を強化
- 基盤強化・事業展開支援（信州創生推進資金）
 - ・「事業展開・物流革新向け」資金の貸付利率を引き続き1.1%へ引き下げ
 - ・「ゼロカーボン・次世代産業向け」資金を拡充し、エネルギーコスト削減促進ツール（R5構築）を利用し、光熱費やCO2削減効果が高い設備投資を行う中小企業者等に対して、信用保証料を全額補助（経営者保証を外す場合を除く）
- 人材確保・賃上げ促進
 - ・「中小企業振興資金（しあわせ信州創造枠）」の対象者を拡大し、「業務改善助成金」受給者についても貸付利率を0.2%引き下げ
- 経営者保証改革の促進
 - ・「中小企業振興資金（経営者保証不要枠）」を創設し、経営者保証の提供を事業者が選択できる環境を整備

R6年度当初予算：153,382,536千円

2-2 創業・承継支援強化事業



経営・創業支援課

【概要】

- 新たな価値を創造するスタートアップ企業等の創業を促進するため、企業、大学関係者等の交流の中から新たなビジネスアイデアを実現できる環境（スタートアップ・エコシステム）を整備
- 後継者不足を背景に事業継続を断念する事業者の増加が懸念されるため、県事業承継・引継ぎ支援センター、市町村、商工会等との連携により、県内事業者の円滑な事業承継を促進

スタートアップ支援事業

- 信州スタートアップステーションを松本市と長野市で運営し、起業相談をはじめ、創業応援ポータルサイトを活用した女性起業家向け支援の充実など幅広いスタートアップ支援を実施
 - ・スタートアップ企業が県内企業等へ事業内容を発表・交流することで協業を促進
 - ・「信州スタートアップ・承継支援ファンド」の投資対象企業に側面支援を実施



松本（ICT拠点サザンガク内）

地域課題解決型創業支援事業

- 地域課題をビジネスの手法で解決するソーシャル・イノベーションによる創業を行う者に対し、創業に要する経費を補助するとともに、伴走支援員2名を配置し、創業者へのきめ細かいサポートを実施

事業承継サポート強化事業

- 県地域振興局、市町村、商工会による合同チームを形成し、これまでに事業承継支援が行き届かなかった郡部の事業者に対し、承継状況調査や個別支援を実施

R6年度当初予算：111,745千円

2-3 中小企業エネルギーコスト削減促進事業

経営・創業支援課

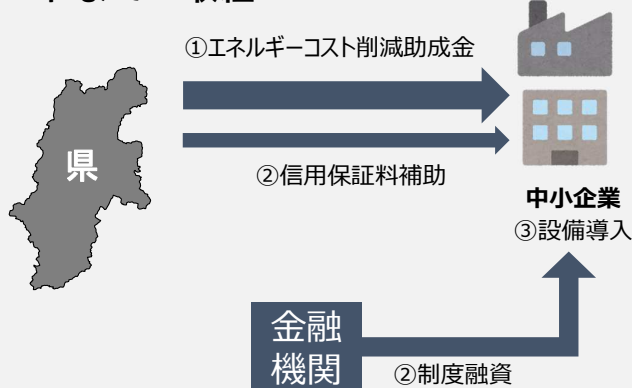
【概要】

- 設備投資によるコスト削減効果等を可視化する「エネルギーコスト削減促進ツール」の普及により、県内中小企業の自主的な省エネ設備等の導入を支援

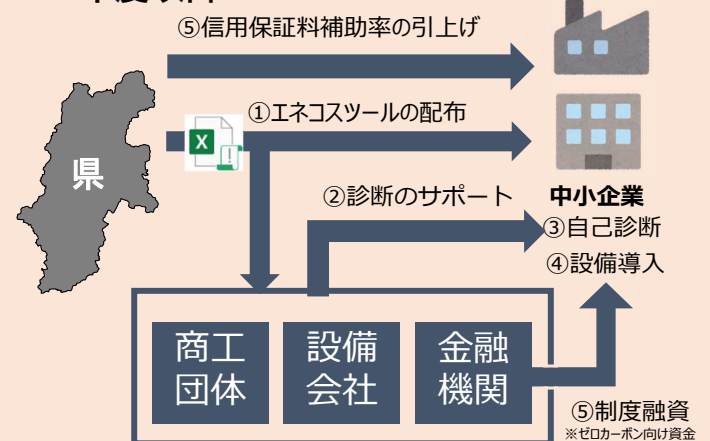
エネコスツール普及セミナーの実施

- 県内企業、金融機関及び産業支援機関等を対象としたツール利用方法に係る説明会を開催し、ツールの普及による中小企業の省エネ設備等導入を支援
- ツールの利便性向上のための改修及び助成金データの更新を実施

これまでの取組



R 6 年度以降



R 6 年度当初予算 : 3,000千円

2-5-4 中小企業経営支援関連事業

経営・創業支援課

【概要】

- 県内中小企業の経営革新や販路拡大等のため、産業支援機関等と連携して、専門家の派遣や国内外の展示会出展、商談会の開催等を支援

経営支援事業（公益財団法人長野県産業振興機構への補助）

- 県内中小企業の生産性向上や経営革新等を促すため、民間の専門家を派遣
- 産業支援機関等のワンストップサービス機能の向上のため、ネットワークを強化

マーケティング支援事業（公益財団法人長野県産業振興機構への補助）

- 県内外及び海外への販路拡大を支援するため、展示会出展支援、商談会の開催等を実施
- 県内、県外（東京、名古屋、大阪）に受発注取引の専門家を配置等

県内産業国際展開等推進事業

- 県内製造業の国際展開を推進するとともに、成長期待分野への投資促進等を図るため、市町村、商工団体等が一体となって開催する、全県規模の展示商談会に対して助成

R 6 年度当初予算 : 98,474千円

今すぐ着手したい

重要な経営課題

ありませんか？

外注やコンサルではない

副業人材で解決を！

副業人材の
メリット 1①

費用対効果が
高い

時給 3～5 千円で
優秀なプロ人材を
期間限定で配置できます。
紹介手数料も
比較的安価！

副業人材の
メリット 1②

採用リスクが無く
人材獲得が容易

「業務委託契約」のため
採用手続き等は不要。
期間延長や
早期終了も可能！

副業人材の
メリット 1③

必要なときに
すぐ始められる

雇用とは異なり、
必要な時に迅速に
配置出来ます。
意欲の高いプロ人材が多く
今なら「買い手市場」！

長野県プロフェッショナル人材戦略拠点

長野市県町 584 (一般社団法人長野県経営者協会内)



人材は プロ人材
026-238-2623

営業時間 平日 9:00-17:30



2015 年に長野県が設置した外部人材活用に関する公的な相談支援機関です。
貴社の経営課題をヒアリングして、人材ニーズに相応しい人材紹介会社へ橋渡しいたします。



副業人材活用のススメ

1

重要なミッションやプロジェクトのキーマンとして

貴社のためにアドバイスできる「経験豊富な人材」を配置しませんか？

こんな経営課題に ▶

IT 推進・DX

新規事業

採用・人事

2

ビジョンに共感し、目標を共有する伴走者として

若手経営者・二代目経営者の皆様、「頼れる右腕人材」を配置しませんか？

こんな経営課題に ▶

経営企画

事業承継

業務改善・業務改革

3

社内で不足している専門職として

月額3～5万円で1ヶ月単位の契約が可能。まずはお試しで。

こんな経営課題に ▶

広告宣伝・SNS 活用

WEB マーケ・EC

エリア営業

【県内の活用事例】

(有)ニシキ精機

NC 旋盤による精密部品加工
岡谷市

人材

都内大手メーカー勤務の副業人材
エンジニア

効果

生産効率のアップ

2 万件に及ぶ NC 旋盤プログラムの整理
クオリティの高いプログラム検索ソフトの開発



動画で見る ▶



(株)信州市田酪農

乳製品の製造・販売
下伊那郡高森町

人材

北海道在住の兼業人材
マーケティング

効果

EC サイトの売上げアップ

ヨーグルト販売サイトのリニューアル
シンプルで見やすいデザイン、サイトの利便性向上



動画で見る ▶



日野製薬(株)

医薬品の製造・販売
木曽郡木祖村

人材

都内大手小売店勤務の副業人材
マーケティング

効果

オンラインショップの売上げアップ

オンラインショップの分析と戦略立案
戦略の実行とショップ運用の支援



動画で見る ▶



補助金
制度あり

拠点経由で県外からプロ人材を副業・兼業を活用した場合、
下記のとおり移動費を補助します。

対象経費 ▶ 移動のための交通費（往復交通費 1 万円以上）および宿泊費
補助率 ▶ 対象経費の 2 分の 1 以内

「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の公表について

令和 5 年 1 1 月 2 9 日
内閣官房新しい資本主義実現本部事務局
公正取引委員会

令和 5 年の春季労使交渉の賃上げ率は約 3 0 年ぶりの高い伸びとなったものの、令和 4 年 4 月以降、現時点に至るまで、急激な物価上昇に対して賃金の上昇が追いついていません。この急激な物価上昇を乗り越え、持続的な構造的賃上げを実現するためには、特に我が国の雇用の 7 割を占める中小企業がその原資を確保できる取引環境を整備することが重要です。

その取引環境の整備の一環として、今般、内閣官房及び公正取引委員会の連名で「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を別添 1 のとおり策定しました（概要版は別添 2 参照）ので公表します。

問い合わせ先 公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課
優越的地位濫用未然防止対策調査室

電話 03-3581-3378（直通）

ホームページ <https://www.jftc.go.jp/>

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html

1. 指針の性格

- ✓ 労務費の転嫁に関する事業者の発注者・受注者の双方の立場からの行動指針。
- ✓ 発注者及び受注者が採るべき行動／求められる行動を12の行動指針として取りまとめ、それぞれに「労務費の適切な転嫁に向けた取組事例」、「留意すべき点」などを記載。
 - ・ 本指針に記載の12の行動指針に沿わないような行為をすることにより、公正な競争を阻害するおそれがある場合には、公正取引委員会において独占禁止法及び下請代金法に基づき厳正に対処することを明記。
 - ・ 他方で、発注者としての行動を全て適切に行っている場合、取引当事者間で十分に協議が行われたものと考えられ、通常は独占禁止法及び下請代金法上の問題が生じない旨を明記。

2. 発注者として採るべき行動／求められる行動

【行動①: 本社(経営トップ)の関与】

- ①労務費の上昇分について取引価格への転嫁を受け入れる取組方針を具体的に経営トップまで上げて決定すること、②経営トップが同方針又はその要旨などを書面等の形に残る方法で社内外に示すこと、③その後の取組状況を定期的に経営トップに報告し、必要に応じ、経営トップが更なる対応方針を示すこと。

【行動②: 発注者側からの定期的な協議の実施】

- 受注者から労務費の上昇分に係る取引価格の引上げを求められていなくても、業界の慣行に応じて1年に1回や半年に1回など定期的に労務費の転嫁について発注者から協議の場を設けること。特に長年価格が据え置かれてきた取引や、スポット取引と称して長年同じ価格で更新されているような取引においては転嫁について協議が必要であることに留意が必要である。
- 協議することなく長年価格を据え置くことや、スポット取引とはいえないにもかかわらずスポット取引であることを理由に協議することなく価格を据え置くことは、独占禁止法上の優越的地位の濫用¹又は下請代金法上の買いたたき²として問題となるおそれがある。

【行動③: 説明・資料を求める場合は公表資料とすること】

- 労務費上昇の理由の説明や根拠資料の提出を受注者に求める場合は、公表資料(最低賃金の上昇率、春季労使交渉の妥結額やその上昇率など)に基づくものとし、受注者が公表資料を用いて提示して希望する価格については、これを合理的な根拠があるものとして尊重すること。

【行動④: サプライチェーン全体での適切な価格転嫁を行うこと】

- 労務費をはじめとする価格転嫁に係る交渉においては、サプライチェーン全体での適切な価格転嫁による適正な価格設定を行うため、直接の取引先である受注者がその先の取引先との取引価格を適正化すべき立場に在ることを常に意識して、そのことを受注者からの要請額の妥当性の判断に反映させること。

【行動⑤: 要請があれば協議のテーブルにつくこと】

- 受注者から労務費の上昇を理由に取引価格の引上げを求められた場合には、協議のテーブルにつくこと。労務費の転嫁を求められたことを理由として、取引を停止するなど不利益な取扱いをしないこと。

【行動⑥: 必要に応じ考え方を提案すること】

- 受注者からの申入れの巧拙にかかわらず受注者と協議を行い、必要に応じ労務費上昇分の価格転嫁に係る考え方を提案すること。

¹ 優越的地位の濫用として独占禁止法上問題となるのは、発注者の取引上の地位が受注者に優越していることとともに、公正な競争を阻害するおそれが生じることが前提となる。

² 買いたたきとして下請代金法上問題となるのは、下請代金法にいう親事業者と下請事業者との取引に該当する場合であって、下請代金法第2条第1項から第4項までに規定する①製造委託、②修理委託、③情報成果物作成委託又は④役務提供委託に該当することが前提となる。

3. 受注者として採るべき行動／求められる行動

【行動①：相談窓口の活用】

- 労務費上昇分の価格転嫁の交渉の仕方について、国・地方公共団体の相談窓口、中小企業の支援機関（全国の商工会議所・商工会等）の相談窓口などに相談するなどして積極的に情報を収集して交渉に臨むこと。

【行動②：根拠とする資料】

- 発注者との価格交渉において使用する労務費の上昇傾向を示す根拠資料としては、最低賃金の上昇率、春季労使交渉の妥結額やその上昇率などの公表資料を用いること。

【行動③：値上げ要請のタイミング】

- 労務費上昇分の価格転嫁の交渉は、業界の慣行に応じて1年に1回や半年に1回などの定期的に行われる発注者との価格交渉のタイミング、業界の定期的な価格交渉の時期など受注者が価格交渉を申し出やすいタイミング、発注者の業務の繁忙期など受注者の交渉力が比較的優位なタイミングなどの機会を活用して行うこと。

【行動④：発注者から価格を提示されるのを待たずに自ら希望する額を提示】

- 発注者から価格を提示されるのを待たずに受注者側からも希望する価格を発注者に提示すること。発注者に提示する価格の設定においては、自社の労務費だけでなく、自社の発注先やその先の取引先における労務費も考慮すること。

4. 発注者・受注者の双方が採るべき行動／求められる行動

【行動①：定期的なコミュニケーション】

- 定期的にコミュニケーションをとること。

【行動②：交渉記録の作成、発注者と受注者の双方での保管】

- 価格交渉の記録を作成し、発注者と受注者と双方で保管すること。

5. 今後の対応

- ✓ ①内閣官房において、各府省庁・産業界・労働界等の協力を得て本指針の周知活動を実施し、②公正取引委員会において、労務費の転嫁の協議に応じない事業者に関する情報を提供できるフォームを設置する。

「ながの産業支援ネット」連携推進会議

長野県産業労働部施策について (産業技術課)



[長野県は「SDGs未来都市」です]

長野県

産業労働部 産業技術課 技術振興係

主任 多田 圭吾

長野県産業労働部施策（産業技術課）

- 航空機：航空宇宙産業クラスター形成事業
- 医療機器：信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業
- 環境：ゼロカーボン技術事業化促進事業
カーボン排出量可視化・削減支援事業
- AI・IoT：DXソリューション提案事業
- 研究開発等支援のための補助金
- 工業技術総合センターによる支援

【航空機】航空機産業振興ビジョン

航空機システム関連の企業や研究開発の機能が集積する「アジアの航空機システム拠点」の形成を目指し、「長野県航空機産業振興ビジョン」を2016年5月に策定しています。

長野県航空機産業振興ビジョン

目指す姿

航空機システム関連の企業や研究開発の機能が集積する
「アジアの航空機システム拠点」の形成



◆2026年3月末までの達成目標値

- 目標1：航空機産業に取り組む県内企業数 **100社** … 2021年度：102社
目標2：航空機関連の製造品出荷額等 **214億円/年** … 2021年度：168億6千万円
目標3：環境試験設備の利用件数（累計※） **400件** … 2022年度：98件
※2021～2025年度

◆ビジョン実現に向けたシナリオ

航空機システムに係る総合的な試験研究開発支援機能の構築

企業の経営・技術・品質保証力の強化

航空機システム分野を中心とした企業誘致や他産業からの参入促進

国内外の販路開拓

国際戦略特区をハブとした県内企業とのネットワーク形成

★長野県における航空機産業振興の当面の対応方針（2020年11月決定）に掲げる取組内容

1. コロナ禍による需要低迷期を乗り越えるための取組

- ① 航空機産業に参入した県内企業の受注獲得や経営等を支援
- ② 航空機産業のニューノーマルに対応する県内企業を支援
- ③ エス・バードの環境試験設備の利用ニーズ増加に対応するための機能・体制強化

2. コロナ禍収束後の需要回復期に向けた取組

- ① 県内航空機産業に対する支援機能のさらなる拡充・強化
- ② 県内企業の航空機システム分野等への参入支援
- ③ 航空機システム関連部品等のサプライヤーの強化
- ④ 販路開拓や技術PR支援、航空機関係人材・企業の誘致
- ⑤ その他航空機関連産業（無人航空機含む）への参入支援

【航空機】航空宇宙産業クラスター形成事業



しあわせ信州

「航空機産業振興ビジョン」に基づき、航空機産業振興事業を全県的に展開するため、“NAGANO航空宇宙産業クラスターネット”を通じて事業を実施することで、航空機システム拠点（クラスター）の形成を推進します。

◆ 事業内容

県内企業や支援組織（県・大学・産業支援機関等）で構成する「NAGANO航空宇宙産業クラスターネット」により、航空機関連産業のバリューチェーンの強化に取り組む。

➤ 支援メニュー

ニーズ・シーズマッチングの支援

NICEのコーディネータが航空機関連メーカー等のニーズを収集し、県内ものづくり企業や大学等とのマッチングを支援

航空機産業関連知識の修得支援

航空機関連産業の知識（品質保証等）修得に係る講習会を開催するほか、講習会参加費用等を補助

航空機関連展示商談会への出展支援

航空機関連の展示商談会へ県内企業と共に出席し、国内外の航空機システムメーカーとの共同開発等を促進



<問合せ先>

長野県産業労働部産業技術課 技術振興係

TEL : 026-235-7196 E-mail : sangi@pref.nagano.lg.jp

【医療機器】医療機器産業振興ビジョン



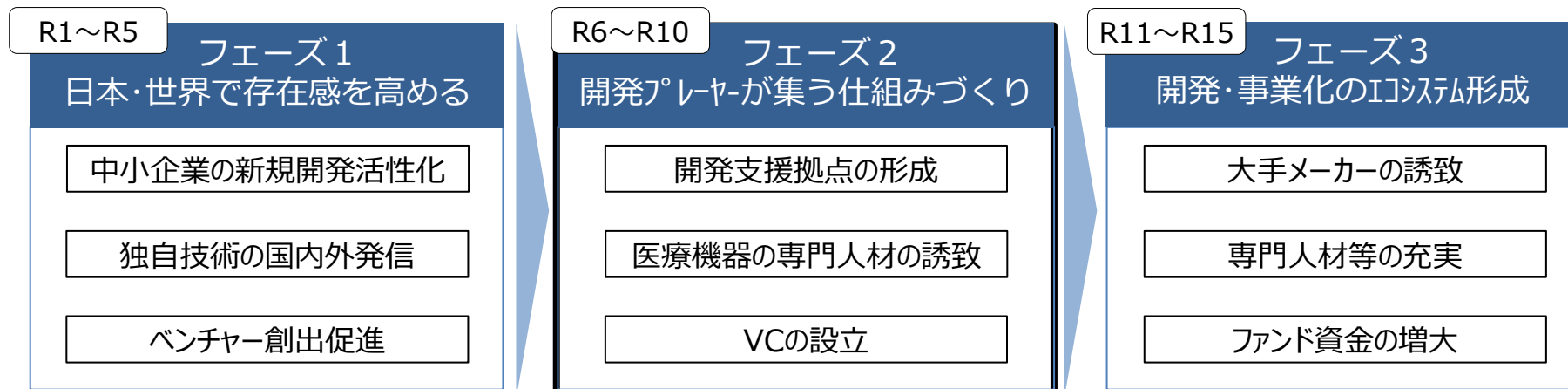
しあわせ信州

医療機器市場は今後も成長が期待され、県内企業の参入意向も強く、また、県内企業が培った精密加工技術は、高い品質が求められる医療機器に対して高い親和性があります。そこで、県内企業の持つ技術の強みを活かし、医療機器産業への参入と集積を促進していくための戦略として、「長野県医療機器産業振興ビジョン」を2019年3月に策定しました。

➤ 目指す姿

医療機器分野でのシリコンバレーを目指して
～世界の医療機器産業の発展に貢献する長野県～

➤ 実現に向けた取組（各フェーズ5年程度を想定）



【医療機器】信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業



しあわせ信州

「医療機器産業振興ビジョン」に基づき、新たな医療機器の開発・事業化、世界市場への機器・部材の供給及び開発人材の育成を推進することにより、フェーズ2に掲げる「開発プレイヤーが集う仕組みづくり」にかかる取組を展開し、世界の医療機器に係るプレイヤーを惹き付ける産業クラスターの形成につなげます。

◆ 事業内容

(公財)長野県産業振興機構と信州大学との連携のもと、「信州医療機器事業化開発センター」を設置し、県内企業の医療機器産業への参入促進と事業拡大を総合的に支援します。

➤ 支援メニュー

1. コーディネータ/アドバイザーによる一貫支援

県内企業による医療機器の開発から販路拡大までの取組を、コーディネータとアドバイザーが一貫支援

3. 人材育成プログラムの運営

信州大学との連携により、開発人材育成に向けた医学的知識や法規制等を学ぶプログラムを開設、運営

5. 医療機器デジタル・加スインバースョンの促進支援

国内外企業と県内企業の連携による医療機器のデジタル化や医療機器開発プロジェクトの組成支援

2. 試作開発に対する補助金

県内企業による医療機器開発に必要な経費を補助
上限1,000万円、補助率1/2以内

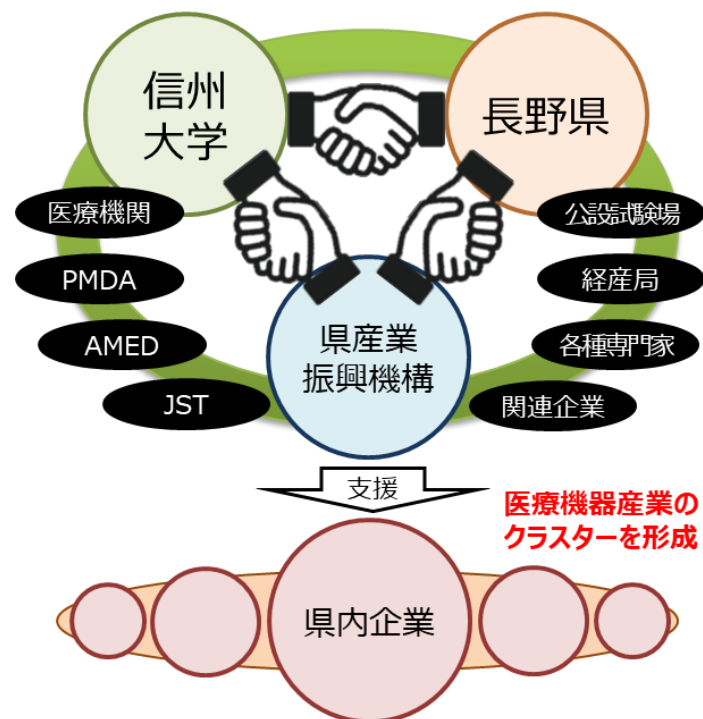
4. 医療系ベンチャー・スタートアップ創出支援

「人材育成プログラム」の修了者等によるPoC費用の補助や信州大学発ベンチャー等の創出に向けた伴走的支援

6. 海外医療機器メーカーへの技術PR支援

世界最大の医療機器展示会「COMPAMED2025」等への出展支援を通じ海外企業への技術PR機会を提供

【信州医療機器事業化開発センター】



<問合せ先>

長野県産業労働部産業技術課 技術振興係

TEL : 026-235-7196

E-mail : sangi@pref.nagano.lg.jp

○目的

「長野県ゼロカーボン戦略(R3.6策定)」の実現に向け、県内製造業による技術開発を通じたグリーンイノベーションの創出と、カーボン排出量の削減を両輪で進めることにより、グリーン分野の産業振興を図る。

○事業内容

- ・技術開発プロジェクトの組成及び伴走支援や試作開発等を支援
- ・カーボン排出量の可視化・削減の支援等

○R6年度の事業

・ゼロカーボン技術事業化促進事業

県内企業が貢献できる可能性の高い産業分野ごとに研究会を設置・運営し、技術開発プロジェクトの企画から事業化までを伴走支援

・カーボン排出量可視化・削減支援事業（次ページ参照）

県内企業がLCAの観点からカーボン排出量を可視化する取組を支援
可視化した排出量を工程改善や製品改良等により削減する取組を支援

・EV関連産業クラスター形成促進事業

県内企業のEV化シフトに係る製品開発の活性化を後押しするため、EV分解調査を実施

【環境】カーボン排出量可視化・削減支援事業



しあわせ信州

L C A※の観点からカーボン排出量を可視化（見える化）して、工程改善等による排出量削減を支援します。

※Life Cycle Assessmentの略。

製品やサービスごとのライフサイクル全体の環境負荷を数値化し、定量的に評価する手法。

事業内容

◆カーボン排出量の可視化支援

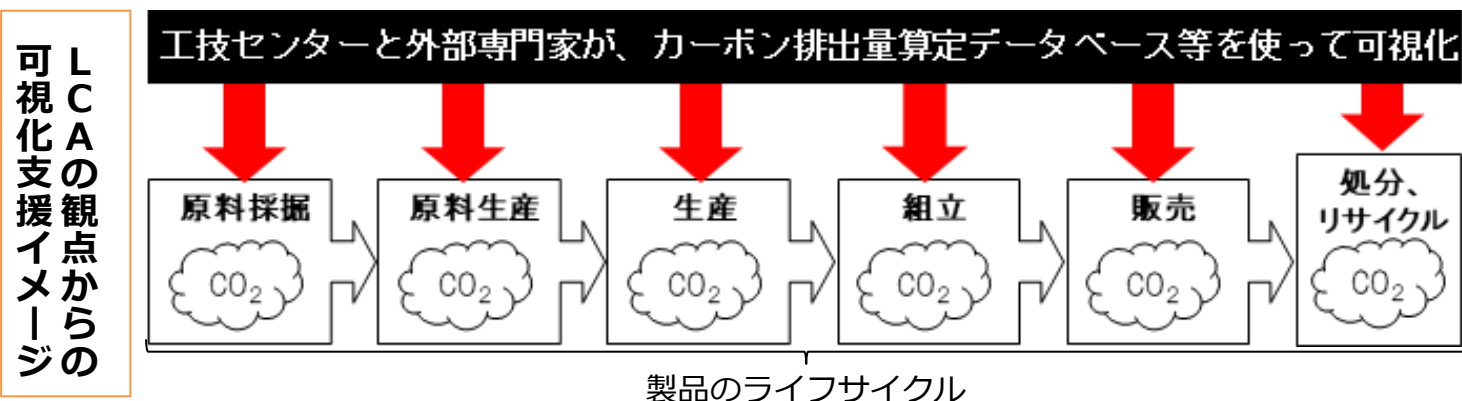
- ・工技センター職員及び外部専門家が県内企業のデータに基づきカーボン排出量をL C Aの観点から算定し、可視化

◆カーボン排出量の削減支援

- ・カーボン排出量削減のための取組や構想検討支援
- ・構想実現に向けた設備導入等の計画策定や資金獲得等を支援

◆普及啓発

- ・カーボン排出量の削減に関するセミナーの開催
- ・カーボン排出量削減等の取組事例を広く普及するための成果発表会の開催 他



<問合せ先>

長野県産業労働部産業技術課 技術振興係

TEL : 026-235-7196 E-mail : sangi@pref.nagano.lg.jp

【AI・IoT】DXソリューション提案事業

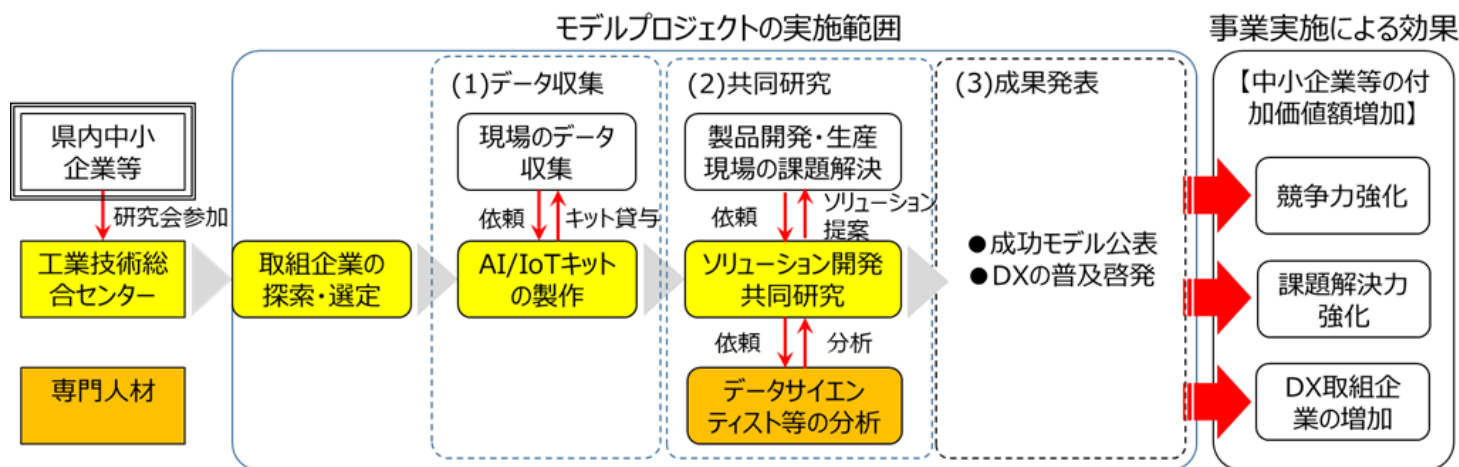


しあわせ信州

県内企業による、県内の特色ある産業とAI・IoT等の優れた先端技術を組み合わせた製品開発や、DXによる生産性向上等の取組を促進します。

事業内容

- 工業技術総合センターがデータサイエンティスト等と連携し、データの収集及びそのデータを活用した共同研究により製品開発・生産現場のDXに資するソリューションを提案
- モデルプロジェクトの成果を公表し、DXに取り組む中小企業等への横展開を推進
- 専門家（信州ものづくり生産革新インストラクター）を企業に派遣し、IoT等を利用した生産現場の改善・課題解決を支援



<問合せ先>

工業技術総合センター 環境・情報技術部門 情報システム部

TEL : 0263-25-0790

E-mail : kankyojoho@pref.nagano.lg.jp

研究開発等支援のための補助金



しあわせ信州

分野	補助事業	支援規模	対象経費
医療	医療機器開発等支援事業	1,000万円/ 2 件程度 (補助率1/2以内)	新たな医療機器の試作開発に係る経費 (人件費、設備備品費、委託費等)
航空機	航空機システム等研究開発支援事業	200万円/4件程度 (補助率1/2以内)	航空機産業の新たなニーズに対応する製品や航空機システムの開発に要する経費 (設備備品費、消耗品費、謝金等)
	航空機部品品質保証力等強化事業	10万円(または50万円)/6件程度 (補助率1/2以内)	航空機産業人材育成に係る講習会への参加費、県内事業所の体制整備に係るコンサル費用等
環境・エネルギー	ゼロカーボン技術事業化支援事業	1,000万円/ 3 件程度 (補助率1/2以内) 特別枠※ 2,000万円/1件程度 (補助率2/3以内)	ゼロカーボン関連技術開発に係る経費 (人件費、設備備品費、謝金、委託費等)

※特別枠「ゼロチャレンジ型」…CO₂削減効果が従来品に比べ著しく高い案件を対象

工業技術総合センターによる支援（１）

地域資源製品開発支援センター（デザサポながの） （松本市）

- 信州の資源を活かした商品開発に向け、企画からデザイン、販売促進や情報発信などの一貫した支援を実施

【支援メニュー】

1 商品化の相談（無料）

独自の商品化を行いたいがどうすればよいか、また問題を解決する方法はないか・・・等の要望に個別に対応

2 新製品開発推進事業（専門家の派遣は一部有料）

独自の商品化を目指す事業主と、要望に沿った専門事業所（デザイナー等）を含め、プロジェクトを編成して実践

【サポート人材】

総合プロデューサー 竹田 修次（2023～）

東京のデザイン・編集プロダクション・コンテンツ制作会社で、グラフィックデザイン、企画・編集・制作を担当。以後、フリーランスとして独立し、2019年より、デザイン専門家として本センターのプロジェクトに参加。2023年4月に総合プロデューサーに就任。

デザイン専門支援員 井出 ゆきの（2023～）

美術大学でグラフィックデザインを学んだ後に、デザイン会社やソフトウェア企業で、Webデザイン等に従事。2023年4月より、デザイン専門家として本センターのプロジェクトに参加。

しあわせ信州食品開発センター Foodラボ（長野市） 【2019年4月開設】

- 食品の試作加工と試食評価機能を充実し、発酵食品や健康長寿などの長野県の強みを活かした新しい高付加価値食品づくりとブランド力向上の支援を実施



<テイスティング棟>



<機能性食品等開発拠点棟>

<問合せ先>

工業技術総合センター 環境・情報技術部門

TEL : 0263-25-0982 E-mail : kankyojoho@pref.nagano.lg.jp

<問合せ先>

工業技術総合センター 食品技術部門

TEL : 026-227-3138 E-mail : shokuhinshiken@pref.nagano.lg.jp

工業技術総合センターによる支援（２）

AI活用/IoTデバイス事業化・開発センター DXラボ（松本市）【2019年4月開設】

県内製造業のAI活用の促進やIoT技術による生産性向上の取組等に対する支援の他、工場設備の使用エネルギーの低減化、人間生活工学に基づいた製品試作の支援を実施

【設備による支援】

目的	概要	サポート設備・仕様
AI活用支援	深層学習等のAI手法を活用した先進的な生産技術の普及による生産性の向上 【導入例】画像分析による製品検査の自動化	AI学習用並列処理コンピュータ 演算性能：1petaFLOPS(FP16)
IoTデバイス開発支援	耐熱高強度樹脂粉末積層3DプリンタによるIoTセンサデバイスの開発 【導入例】作業情報表示デバイスの開発	樹脂粉末積層型3Dプリンタ 造形サイズ50×150×200mm レーザ直径0.22mm
低エネルギー化支援	工場内の付帯設備や生産設備のエネルギー使用状況を測定し、現場での「見える化」や省エネルギー対策を推進	燃焼排ガス分析、非接触式電力測定、熱流測定、照度測定、エア漏れ計測



県有施設では初となるZEB（Net Zero Energy Building）性能を実現

- ・ 設備システム（空調・換気・照明・給湯）の高効率化
- ・ 太陽電池モジュールと蓄電池の組み合わせによる再生可能エネルギーの利用
- ・ サーバールームの温度制御には長野県の冷涼な気候を活用し、夜間外気による冷却（ナイトパージ）を採用

＜AI活用/IoTデバイス事業化・開発センター＞

＜問合せ先＞

工業技術総合センター 環境・情報技術部門

TEL：0263-25-0790 E-mail：kankyojoho@pref.nagano.lg.jp

工業技術総合センターによる支援（3）

3Dデジタル生産技術実装化研究拠点 3Dラボ（長野市）【2021年4月開設】

「3Dデジタル生産技術」を核とした以下の機能により、各種産業への参入を検討する県内企業を支援

【拠点の機能】

研究拠点	「コンピューターによる最適設計」、「金属3Dプリンタによる迅速な試作」、「各種評価機器による強度等の試験」などの一貫支援による製品開発・事業化の支援
オープンイノベーション	企業の競争力強化・地域エコシステムの実現を目的とした、企業や大学等が自由に利用できるオープンスペースの整備
ワンストップ総合支援	（公益）長野県産業振興機構（製品開発・事業化支援）や（一社）長野県発明協会（知財戦略の立案支援）、JETROとの連携による、ビジネスモデルの検討から事業化までの総合支援

【保有設備】（一例）

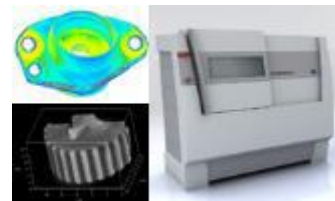


＜3Dデジタル生産技術共同研究棟＞



《金属積層造形装置》
トルンプ/TruPrint1000

- 金属粉末にレーザーを照射・粉末を溶かしながら積層造形する。また、アトマイズ装置により金属粉末を製造する。



《計測用X線CT装置》
カールツァイス/METROTOM 800 130kV

- X線を利用して製品内部を高精度に計測し、3D 立体形状データを取得し、内部の構造や寸法を測定する。

画像提供：カールツァイス(株)

＜問合せ先＞

工業技術総合センター 材料技術部門

TEL：026-226-2812 E-mail：kogyoshiken@pref.nagano.lg.jp

工業技術総合センターによる支援（４）

次世代高速通信モジュール評価試験拠点 5Gラボ（岡谷市）【2022年4月開設】

5G/ポスト5G通信による新しい社会の実現に必要な次世代電子機器の地域共同開発環境を整備し、電子材料、配線技術、モジュール性能の評価など幅広い要素技術でハードウェア産業を支援

【拠点の機能】

5G/ポスト5G 電子モジュール 開発支援	・先行的研究ゾーン（改修・試験研究室5室）と次世代高速通信モジュール評価試験棟（試験研究室5室）の設置 ・材料評価、成膜、機械加工、光学・電気特性評価に関する機器を設置し、次世代高速通信モジュールの研究開発を、材料レベルから性能評価まで一貫支援
プロジェクト推 進スペース	地域共創による研究開発プロジェクトを推進するプロジェクト会議室1室、技術相談室2室を整備



＜次世代高速通信モジュール評価試験棟＞

革新的サービス「バーチャル公設試」の実現

- ・ 全県（全国）各地からインターネットを介したリモート接続により本拠点の設備を遠隔操作可能
- ・ 試験機器に出力されたデータをリアルタイムに利用したミーティングが可能



＜問合せ先＞

工業技術総合センター 精密・電子・航空技術部門

TEL：0266-23-4000 E-mail：seimitsushiken@pref.nagano.lg.jp

ご清聴ありがとうございました。



2050ゼロカーボンを目指す長野県のシンボルマークです

令和6年度「ながの産業支援ネット」連携推進会議

企業誘致施策について

令和6年4月24日(木)

長野県産業労働部産業立地・IT振興課

企業立地の優遇策一覧										2024年4月1日現在	
区分		税 制 優 遇				財 政 優 遇					
制度		地域未来投資促進税制	地方拠点強化税制		産業投資応援条例	産業投資応援助成金		ICT産業立地助成金		本社等移転促進助成金	
目的		地域の成長発展の基盤強化と国民経済の健全な発展	「東京への過度な人口集中の是正」と「地方における安定した良質の雇用確保」		地域経済や地域の事業所に高い経済波及効果を及ぼすような業種の立地及び新たな雇用の創出		情報サービス業等の立地促進		高度な人材の集積を図る		
対象業種等		県と市町村が広域単位で設定した基本計画に基づき集積を図る業種	本社業務 (風俗営業を除く)		長野県の基幹産業や高い経済波及効果を及ぼす業種				本社業務 (風俗営業を除く)		
					製造業、倉庫業、情報サービス業、インターネット附随サービス業、自然科学研究所	製造業、倉庫業、自然科学研究所	情報サービス業、インターネット附随サービス業等				
高付加価値化の確認		【県】地域経済牽引事業計画の承認 【国】先進性の確認	なし		地域経済牽引事業計画の承認要件と同等の付加価値創出額		地域経済牽引事業計画の承認及び一定以上の1人当たり付加価値創出額		なし		なし
雇用要件等		承認要件の選択肢の一つに給与支給額の8%増加	5人以上 (中小企業は1人以上)		5人以上		5人以上		なし		5人以上 (中小企業は2人以上)
支援内容 (課税免除・助成率等)		【地方税】 ・不動産取得税の課税免除 ・固定資産税の減免 【国税】 ・法人税の特別償却(20%~50%) 又は税額控除(2~5%)	拡充型	移転型	〈県税〉 ・不動産取得税の課税免除		新設・増設:6%※ 研究所 16% 県外からの大型投資 11~21% ※最大5%の加算要件あり		【通常】 設備等の取得10% 設備等の賃借50%(最大3年間) 雇用30万円/人 【特例】 設備等の取得40% 設備等の賃借60%(最大5年間) 雇用110万円/人		設備等の取得10~12% 設備等の賃借50%(最大3年間) 雇用80万円/人(1年限り)
			【地方税】 ・不動産取得税95%減免 【国税】 ・オフィス減税 特別償却15%又は税額控除4% ・雇用促進税制 新規雇用30万円/人	【地方税】 ・不動産取得税・事業税 ^(3年間) 課税免除 【国税】 ・オフィス減税 特別償却25%又は税額控除7% ・雇用促進税制 新規雇用170万円/人							
投資金額		地方税:1億円以上 (農林漁業及びその関連業種は5,000万円以上) 国税:2,000万円以上	地方税:3,800万円(中小企業者1,900万円)以上 国税:3,500万円(中小企業者1,000万円)以上		1億円以上 (ICT産業は2,000万円以上)		5億円以上 (研究所は3億円以上)		特になし		特になし
限度額等		取得額:80億円	取得額:80億円		なし		助成限度額:10億円		助成限度額:3億円		助成限度額:3億円
対象市町村		全市町村	「地方活力向上地域等」		優遇措置のある市町村(68市町村)				全市町村		優遇措置のある市町村
ゼロ カーボ ン要件	計画	—	—		事業活動温暖化対策計画書の提出						
	ZEB RE100	—	—		—		Nearly ZEB以上、RE100(RE Action)で±0 ZEB Ready(Oriented)は▲1%、それ以外は▲2%		—		Nearly ZEB以上、RE100(RE Action)で±0 ZEB Ready(Oriented)は▲1%、それ以外は▲2%

産業集積強化推進事業費

目的

- 「長野県総合5か年計画」に基づき、地域経済に大きな波及効果をもたらす企業の立地・誘致を推進し、地域経済の発展及び雇用の確保を図る。
- 信州ITバレー構想の実現に向け、ICT産業の誘致を行う。
- 本社等の移転を通じ高度な人材の確保を図る。

現状と課題

■国際競争力等の低下

- 米中貿易摩擦の影響、アジア諸国の台頭、高付加価値型産業への転換の遅れ

■2050ゼロカーボンの対応

- 立地する企業においても、2050ゼロカーボンに向けた取組を一層推進する必要がある

■働きやすい職場環境づくり

- 企業の設備投資や立地を支援し、職場環境を整え、就職先の選択肢を増やす必要がある

取組の方向性

■戦略的に企業を誘致

- 生産性の高い企業、気候変動対策に率先して取組む企業のほか、ITバレーに資するICT産業の集積を図る。

■本社等の誘致—地方回帰

- 国の税制優遇制度や県の助成制度を活用し、県外からの本社等の誘致を促進する。

■関係機関との連携強化

- 市町村、金融機関、大学等と連携し産業誘致体制の一層の強化を図る。

事業展開

■広報活動等

企業誘致広報事業【3,678千円】(裁) (R5 2,492千円)

- ガイドブックを作成し情報発信等を実施
- 関西で開催される、IT製品・サービス等を提供する国内の企業が一堂に集まる日本最大のIT展示会に出展し、IT企業・人材誘致を促進

■誘致活動

立地推進役の設置【17,054千円】(裁) (R5 15,586千円)
地域密着型企業誘致事業（おためし立地チャレンジナガノ2.0）
【22,488千円】(裁) (R5 12,488千円)

- 民間企業で培ったネットワークと営業力を活かして企業訪問活動を実施
東京事務所2、名古屋事務所・大阪事務所 各1 計4名
- 市町村の課題を集約し、課題に取組む県内外企業とマッチングを行い、市町村と県内外企業の共創を生み出し、企業立地へとつなげる。また、伊那谷・木曽地域については、リニア中央新幹線の開業に向けた地域の魅力づくりのため複数市町村等と県内外企業で取組むプロジェクトを組成。

■成長期待分野等に対応した助成制度

信州ものづくり産業応援助成金【1,660,800千円】(臨)
(現「長野県産業投資応援助成金」) (R5 1,510,300千円)

- 製造業、倉庫業、自然科学研究所に対する助成金により企業の県内立地を支援

ICT産業立地助成金【357,800千円】(臨) (R5 254,300千円)

- ICT産業に対する助成金により企業の県内立地を支援

■本社・研究所・研修所の誘致を促進

本社等移転促進助成金【56,400千円】(臨) (R5 71,500千円)

- 県外からの本社等移転に対し助成金を交付する

■市町村・大学・金融機関と連携し誘致活動等を実施

企業誘致広報事業【3,678千円】(裁) (R5 2,492千円)【再掲】

- 市町村産業団地や各地のサテライトオフィス・コワーキングスペースの情報をガイドブックに掲載しPR。

経常経費【2,829千円】(R5 2,831千円)

産業立地・IT振興課

予算額

R6当初予算額(案) 2,121,049千円
(うち一般財源) (2,110,012千円)

R5当初予算額 1,872,027千円
(うち一般財源) (1,862,504千円)

目指す姿

県の制度等を活用し
県内に拠点を新増設する
事業所数

25件

■将来有望産業等の集積による
県内企業の振興・稼ぐ力を強化

- 将来有望産業・研究機関の集積
- 県内企業振興・稼ぐ力の強化
- ゼロカーボン化の促進加速
- 雇用創出と税収の確保
- 経営中枢の人材の転入
- 人口の社会増
- 新たなビジネスチャンスの創出

長野県産業投資応援助成金

長野県産業投資応援助成金

対 象

製造業、倉庫業、自然科学研究所

要 件



5億円以上（研究所は3億円以上）



5人以上の新規雇用者



ISO14001又はエコアクション21の取得
事業温暖化対策計画の提出



SDGs推進企業への登録

3年以内の事業完了

対象地域への立地

優遇制度のある市町村（次頁）のうち

- ・ 地方公共団体等が造成した産業団地等
- ・ 工場適地
- ・ 都市計画法に規定する工業系の用途地域
- ・ 産業導入地区
- ・ その他知事特認地域



長野県産業投資応援助成金

優遇制度のある市町村：68市町村（令和6年4月1日現在）

長野市	松本市	上田市	岡谷市	飯田市	諏訪市	須坂市	小諸市
伊那市	駒ヶ根市	中野市	大町市	飯山市	茅野市	塩尻市	佐久市
千曲市	東御市	安曇野市	佐久穂町	御代田町	立科町	長和町	青木村
下諏訪町	富士見町	原村	辰野町	箕輪町	飯島町	南箕輪村	
中川村	宮田村	松川町	高森町	阿南町	阿智村	平谷村	根羽村
下條村	売木村	天龍村	泰阜村	喬木村	豊丘村	大鹿村	上松町
南木曽町	木曽町	木祖村	王滝村	大桑村	麻績村	山形村	朝日村
筑北村	池田町	松川村	小谷村	坂城町	小布施町		
高山村	山ノ内町	木島平村	信濃町	飯綱町	小川村	栄村	

※対象外（9町村）

小海町 川上村 南牧村 南相木村 北相木村 軽井沢町 生坂村 白馬村 野沢温泉村



長野県産業投資応援助成金（R6.10.1～）

女性・若者から選ばれる多様で柔軟な働き方が選択できる企業の集積を図るため、交付要綱を改正

対 象

製造業、倉庫業、自然科学研究所



要 件



- ・ 5億円以上（研究所は3億円以上）
- ・ 5人以上の新規雇用者
- ・ ISO14001又はエコアクション21の取得
- ・ 事業温暖化対策計画の提出
- ・ SDGs推進企業への登録
- ・ 対象地域への立地
- ・ **5年以内の事業完了**※設備取得は3年以内
- ・ **「くるみん」「えるぼし」「ユースエール」又は「職場いきいきアドバンスカンパニー」のいずれかの認証・認定を取得していること**



本社等移転促進助成金

本社等移転促進助成金

対 象

県外から長野県内に本社機能を移転する事業者

産業投資応援助成金に同じ

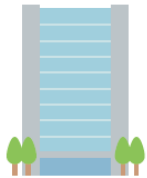
要 件

- 優遇措置のある市町村への移転
- 新規常時雇用者 **5名**以上（中小企業者：**2名**以上）
- 長野県SDGs推進企業登録制度への登録
- 事業活動温暖化対策計画書の提出

本社機能等

※赤字はR6.4.1～追加

①事務所



調査・企画部門、情報処理部門、研究開発部門、
国際事業部門、情報サービス事業部門、その他
管理部門（総務・経理・人事・管財等）

商業事業部門の一部

（電話やオンラインツールを活用した事業所内での営業）

サービス事業部門の一部（企業の労務管理等の受託業務）

②研究所



研究所

③研修所



研修所

④サテライトオフィス



※サテライトオフィスにおける雇用者数要件の考え方

- ・主たる勤務地として、年間勤務日数の過半数且つ概ね120日以上勤務
→ 1名としてカウント
- ・人員の入れ替わりでも延べ利用日数120日で1名としてみなす

本社等移転促進助成金

助成率

 建物・設備の取得費用 : 10~12%※

 賃借料（認定申請日から操業の日以後3年） : 50%

 新規雇用（1年目のみ） : 80万円/人

※助成率はZeb等、環境に配慮した取組により変動

助成 限度額

3億円

I C T 産業立地助成金

ICT産業立地助成金

対 象

- 情報サービス業、インターネット付随サービス業
- **5人以上の常勤雇用者**を有していること
- **創業後3年**を経過していること

要 件

- **雇用・投資要件 → 無！**
- 長野県SDGs推進企業登録制度へ登録
- 事業活動温暖化対策計画書等の提出
- 県税の滞納がないこと 等々…

○助成対象と助成限度額○

助成対象



建物・設備の取得費用：10%（特例40%）



賃借料：50%（特例60%）

※賃貸借契約以後3年（特例5年）



新規雇用：30万円／人（特例110万円／人）

※認定申請日から操業の日以後3年までに雇用した者

助成限度額

3億円

助成金活用にあたっての留意事項

- ⚠ 申請期限が助成金によって異なります
- ⚠ 国の助成金との併用はできません
- ⚠ 細かな要件もあるので早めに御相談ください！



長野県PRキャラクター「アルクマ」
©長野県アルクマ

ありがとうございました

Webサイト 長野県企業立地ガイド

長野県 立地 検索



長野県の魅力を図表を用いてわかりやすく説明。
オフィス検索や優遇制度、市町村紹介がより充実。

産業用地にくわえ、
サテライトオフィスなどの
オフィス物件の案内を**大幅強化！**



市町村紹介ページを充実、
優遇制度の案内も
よりわかりやすく！



職場いきいきアドバンスカンパニー 認証制度について

長野県産業労働部労働雇用課

1. 制度の概要
2. 認証要件
3. 申請について
(参考資料) 事例紹介

1. 制度の概要

1. 制度の概要

【職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度】（平成27年7月～）

誰もが生き活きと働くことができる職場環境づくりに先進的に取り組み、実践する企業等
 を長野県が認証する制度 ⇒ 令和6年4月までに **320社** を認証



ワークライフバランスコース

様々なライフスタイルやニーズに合わせた働き方ができる企業を認証



ダイバーシティコース

多様な人材を活かし、イノベーションを生み出している企業を認証



ネクストジェネレーションコース

若者や就職氷河期世代の育成に積極的に取り組む企業を認証



3コースすべて認証された企業を **「アドバンスプラス」**として認証（上位認証）

※ 認証期間は2年間

1. 制度の概要

(2) 認証の状況

	R3.10.1現在	R6.4.1現在
 ワークライフバランスコース	101社	→ <u>297社</u>
 ダイバーシティコース	25社	→ <u>70社</u>
 ネクストジェネレーションコース	61社	→ <u>156社</u>
 アドバンスプラス（上位認証）	22社	→ <u>57社</u>

ワークライフバランスコースとダイバーシティコースのように、複数のコースを取得している企業もあり。

旧制度からの累計認証企業数は **320社** (R6.4.1現在)

1. 制度の概要

(3) 認証企業の優遇措置

融資制度の利率優遇	・中小企業振興資金
補助制度（上限加算）、 優先参加枠設定	・NAGANOインターンシップ補助金 ・インターンシップフェア等への優先参加枠 ・奨学金返還支援制度導入企業サポート事業補助金 ・中小企業賃上げ・生産性向上サポート補助金 ・男性の育児休業取得奨励金
県の入札参加資格 審査の加点	・建設工事 ・製造請負・物件買入れその他
広報・PR	・ハローワーク求人票への記載 ・県のプレスリリースや専用サイトによるPR

2. 認証要件

2. 認証要件

基本項目及び各認証コースの要件を満たすこと

基本項目



ワークライフ
バランスコース
要件

ダイバーシティ
コース
要件

ネクストジェネレ
ーションコース
要件

3コース全て認証

アドバンスプラス

3. 申請について

3. 申請について

(1) 申請方法及び提出先

必要書類を揃えて、企業（本社）所在地を所管する**県労政事務所**へご提出ください。

認証のご相談やお手続きは
「職場環境改善アドバイザー」をご利用ください。

認証の申請補助のほか、制度等のアドバイスや事例の説明などを無料で支援いたします。（訪問や電話・メール等対応）

【連絡先】業務委託先：イーキュア株式会社（松本市）
0263-40-0234（平日：9時～17時）
info@ecure.co.jp

3. 申請について



しあわせ信州

(2) 必要書類 次のサイトから取得できます。

ながのけん社員応援企業のさいと



制度の詳細のほか、社員の子育て応援宣言をしている企業、職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業の取組を紹介しています。

社員の子育て応援宣言は
こちらから申請できます

<https://nagano-advance.jp>

検索



働きやすい職場、
長野県にたくさんあります



本資料に関する問合せ先

長野県 産業労働部 労働雇用課 労働環境係

担当：日下部

電話：026-235-7118

FAX：026-235-7327

電子メール：advance@pref.nagano.lg.jp

(参考資料) 事例紹介

(参考資料) 事例紹介

認証企業の取組を紹介します。

事例① 林業笠原造園株式会社

長野市 造園業 樹木診断・樹勢回復



- 取組実績**
- 育児短時間勤務制度の適用を、小学校就学前までの子を養育する従業員に拡大。
(法律上は3歳に満たない子を養育する従業員が対象)
 - 外国人労働者の生活支援として、行政手続や医療機関受診時に会社が同行支援。

R5年10月更新でダイバーシティコース追加でアドバンスプラス認証

NEW

- 効果**
- ワークライフバランスの促進。
 - 多様な人材の活躍による労働生産性の向上。

(参考資料) 事例紹介

認証企業の取組を紹介します。

事例② 株式会社竹内製作所

坂城町 各種建設機械の開発・製造・販売
まで行う完成品メーカー



- 取組実績**
- ・男性育休を積極的に推奨し、5日以上育児休業を取得した男性従業員5名実績あり。
 - ・女性のキャリア研修の実施により、従業員のキャリアアップを支援。

R5年10月更新でダイバーシティコース追加でアドバンスプラス認証

NEW

- 効果**
- ・ワークライフバランスの促進。
 - ・職場風土の改善。
 - ・若手従業員の離職を防止。
 - ・新卒採用者の増加。

(参考資料) 事例紹介



しあわせ信州

認証企業の取組を紹介します。

事例③ 株式会社 松本マツダオート

松本市 マツダ車を中心とした新車・中古車の販売

取組 実績

- ・ 柔軟な有給休暇取得制度として、半日単位で取得が可能。
- ・ 直近3年間の産休取得者は全員育休を取得。
- ・ 長時間労働の縮減。

R5年3月新規認証

NEW

効果

- ・ ワークライフバランスの促進。
- ・ 子育て期等社員の離職防止。
- ・ 決められた時間内に仕事をするという社員の意識変化につながり、時間外労働が縮減。



(参考資料) 事例紹介



しあわせ信州

認証企業の取組を紹介します。

事例④ 神稲建設 株式会社

飯田市 総合建設業

取組 実績

- 柔軟な有給休暇制度として半日単位で取得が可能。
- 氷河期世代の採用実績あり。
- 資格取得支援制度による利用実績あり。

効果

- ワークライフバランスの推進。
- 認証取得をきっかけに職場環境の見直しができ、職場の活性化がされ、人材の定着率がUP。
- 県のサイト等による広報PRで会社のイメージアップ。



働きやすく働きがいのある職場の証、「3つの認証コース」と「上位認証※」

職場いきいきアドバンスカンパニー

▶認証基準等の詳細は、中面及び「ながのけん社員応援企業のさいと」をご覧ください。

ながのけん
社員応援企業のさいと

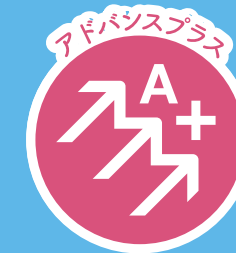
<https://nagano-advance.jp>

制度の概要や申請方法のほか、
認証企業の取組を紹介しています。



誰もが生き活きと働くことができる職場環境づくりに先進的に取り組み、
実践する「一歩進んだ」企業を認証する長野県の認証制度です。

※ワークライフバランス、ダイバーシティ、ネクストジェネレーションの3つのコースを
認証された企業はアドバンスプラスとして認証



長野県PRキャラクター『アルクマ』

■お問い合わせ・相談先

認証のお手続き、認証に向けた職場環境づくりなどは、
「職場環境改善アドバイザー」（業務委託先）へ
お気軽にご相談ください。

認証の申請のほか、制度等のアドバイスや事例のご説明など専門の
アドバイザーをご利用いただけます。費用は必要ありません。
これから申請に向けて働き方を整えたいというご要望から、急ぎで申
請書類を揃えたいという際にもお気軽にご相談ください。

☎ 0120-640-234
平日9時-17時 窓口スタッフがご案内いたします。

✉ syokuba@ecure.co.jp
次の項目を記載しお送りください。
会社名／お名前／ご連絡先／支援や相談の内容

令和5年度 選ばれる職場づくり推進
事業受託事業者



■お近くの労政事務所でもお問い合わせいただけます

◎東信労政事務所	☎ 0268-25-7144	〒386-8555	上田市材木町1-2-6	上田合同庁舎内
◎南信労政事務所	☎ 0265-76-6833	〒396-8666	伊那市荒井3497	伊那合同庁舎内
◎中信労政事務所	☎ 0263-40-1936	〒390-0852	松本市大字島立1020	松本合同庁舎内
◎北信労政事務所	☎ 026-234-9532	〒380-0836	長野市大字南長野南県町686-1	長野合同庁舎内

一歩進んだ職場をアピールし、 企業イメージの向上、採用力の強化へ

新卒・中途採用を問わず職場の働きやすさ、仕事のやりがいが重視される時代です。
このような時代の中で、優秀な社員の定着、新たな戦力の確保にぜひ認証制度をご活用ください。



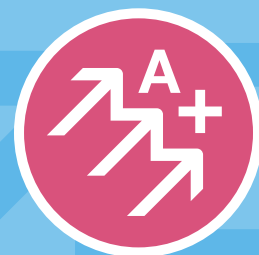
長野県産業労働部労働雇用課

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2
TEL:026-235-7118 FAX:026-235-7327
E-mail: rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

Certification

3つの認証コースと上位認証

職場いきいきアドバンスカンパニーは、県が働きやすい職場として定めた基準で企業を認証する制度です。
認証コースには、両立支援、多様性、若年者支援の分野別で分かれており、認証マーク等もそれぞれ設定しています。
このコース分けにより、就職活動中の学生や求職中の方にどの分野で認証されているか明確に伝えます。
自らが働きやすい職場であることの発信や証明にぜひ本制度をご活用ください。



アドバンスプラス(上位認証)

3コースすべて認証された企業を「アドバンスプラス」として認証



ワークライフバランスコース

様々なライフスタイルやニーズに合わせた働き方ができる企業



ダイバーシティコース

女性、高齢者、障がい者等の多様な人材を活かすための取組を実践している企業



ネクストジェネレーションコース

若者等の育成に積極的に取り組む企業

認証のメリットも！

- 県運営のサイトや印刷物など優位な表示で紹介
- 県主催の就職イベント参加や各種事業などで優遇
- 公的な認証を自社サイトや会社案内でPR可能
- 県助成金、補助金での優遇
- 県入札参加資格審査における優遇

今後も働きやすい職場づくりに取り組む企業様をバックアップできるメリットの充実を図っていきます。

信州の就活情報は
シューカツNAGANO

ながのけん
社員応援企業のやいと

就職活動中の学生や転職を考えている方も数多く訪問している専用サイト「シューカツNAGANO」や「ながのけん社員応援企業のやいと」でも認証企業は優位性のある形で表示をさせていただいております。



長野県のテレワーク
情報サイト

ながのテレワーク
Nagano Information and Communication Technology

多様な働き方制度としてテレワークの導入を検討している方、さらに効率良く活用していきたいとお考えの方にご覧いただきたい各種情報や、長野県内企業のテレワーク実施事例を記事や動画で発信しています。

<https://telework-nagano.jp>



認証要件

基本要件及び各認証コースの要件を満たすこと
認証期間は2年間です

基本項目

必須要件

- 雇用制度整備
(就業規則、育児介護休業規程、賃金・昇格・研修体系)
- 「社員の子育て応援宣言」登録
- 従業員のニーズ把握(定期的な労使協議や面談等)
- 有給休暇の確実な取得
- 36協定の締結
- 同一労働同一賃金
- メンタルヘルス対策

選択要件

2項目以上

- ☐ イクボス・温かボス宣言登録
- ☐ 長野県SDGs推進企業登録
- ☐ ハラスメント防止対策
- ☐ 健康経営の取組
- ☐ 教育活動への支援
- ☐ 地域活動への支援



ワークライフバランスコース

必須要件

- 時間外労働の法定遵守

選択要件

3項目以上
うち①から2項目以上

① 制度導入及び実績

- ☐ 多様な働き方制度
(短時間正社員、テレワーク等)
- ☐ 育児・介護休業利用実績
- ☐ 有給休暇取得率70%以上
- ☐ 柔軟な有給休暇取得制度
(半日単位又は時間単位取得)
- ☐ 長時間労働の縮減
(月平均45時間未満及び60時間を超える者なし)

② 制度導入

- ☐ 治療等と仕事の両立
- ☐ 保育施設の設置
- ☐ 勤務間インターバル制度



ダイバーシティコース

必須要件

- 女性：一般事業主行動計画策定
- 高齢者：法定雇用確保措置
- 障がい者：法定雇用率の達成
- 外国人：法令違反がないこと

選択要件

- 3項目以上
選択した項目は①～③いずれかを満たすこと
- ☐ 女性 ① キャリアアップ支援
② 正社員転換
③ 管理職割合平均以上
 - ☐ 高齢者 ① キャリアデザイン支援
② 70歳定年又は廃止
③ 高齢者新規雇用
 - ☐ 障がい者 ① 雇用環境の改善
② 障害種別2種以上雇用
③ 実習受入れ
 - ☐ 外国人 ① キャリアアップ支援
② 職場内共生
③ 生活支援(住居等)



ネクストジェネレーションコース

必須要件

- シューカツNAGANOへ
企業情報掲載

選択要件

3項目以上

- ☐ 若者の離職率20%以下
- ☐ 氷河期世代の積極的雇用
- ☐ 人材育成方針等の策定
- ☐ 育成の取組実績
(短期派遣、資格取得費用補助等)
- ☐ 大会参加実績
(業務スキルアップに繋がる大会)
- ☐ 職場実習機会の提供
(ジョブカフェ信州ジョブチャレ等)



3コースすべて認証 アドバンスプラス



社員の子育て応援宣言とは?

企業・事業所のトップの方から、従業員が仕事と家庭の両立ができるような、「働きやすい職場環境づくり」の取組を宣言してもらう制度です。県では、取組を宣言した企業・事業所を登録し、登録証を交付します。また、取組内容や企業・事業所名などをホームページで県民に広く周知します。

登録証



登録されると写真の登録証が発行されます。

登録企業を紹介する専用サイト

ながのけん 社員応援企業のサイト



就職活動中の学生や一般の方が働きやすい職場を探すために毎日利用されているサイトです。登録されると会社概要、宣言内容、企業PRがサイト内に掲出されます。

パソコン、スマートフォン等からご覧いただけます。

nagano-advance.jp

専用サイトで
ご紹介!



登録のメリット

- ◎企業のイメージアップにつながり、優秀な人材の確保と定着を図ることが期待できます。
- ◎働きやすい職場になり、従業員のやる気が向上し、職場の活性化につながります。
- ◎県の専用サイトで紹介され、企業のイメージアップにつながります。
- ◎社会貢献を果たしている企業・事業所として、県の入札参加資格審査で評価点が加算されます。

宣言内容

「ノー残業デーを設定する」
「育児休業者の代替要員を確保する」
「配偶者の出産休暇制度を設ける」など

宣言内容は、介護との両立や職場環境改善全般についての取組を内容としたものでも構いません。

職場の実態や実情等を再確認し、従業員の仕事と家庭の両立が現状より少しでも前進につながる内容にしてください。

取組宣言内容は専用サイト及び裏面をご覧ください。



申請方法

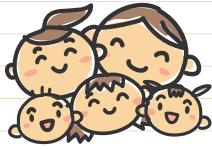
登録申請は専用サイトから行えます。
nagano-advance.jp



宣言した企業・事業所には登録証を交付し、専用サイトで取組内容を周知いたします。

なお、登録期間は原則として2年間とします。

※対象は、長野県内に事業所のあるすべての企業・事業所です。社員の人数や事業規模による制限はありません。また、社員にはパート従業員等の非正規社員も含まれます。



社員の子育て応援宣言

A declaration by companies to provide support to families raising children

社員の子育て応援宣言 宣言例

制度整備・周知

- 育児介護休業規程を整備し、周知するよう努めます。
- 育児介護休業規程を周知し、取得しやすい職場雰囲気づくりを目指します。
- 未就学の子を持つ従業員を対象に時短制度の利用促進に努めます。

年次有給休暇取得、残業削減

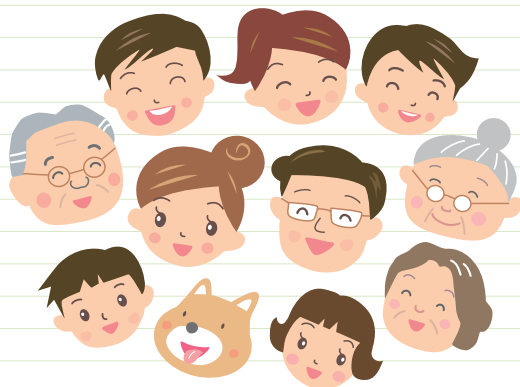
- 年次有給休暇を取得しやすい職場環境づくりに努めます。
- 年次有給休暇を取得しやすくするため、半日 or 時間単位での取得を制度化します。
- 残業時間削減に取り組み、お互い助け合える環境づくりに努めます。

ワークライフバランス全般

- ワークライフバランス推進のために、仕事の情報共有化を図ります。
- 従業員のメンタルケアに取り組み、仕事と家庭の両立を支援します。
- 社員のキャリア形成をサポートし、男女問わずステップアップできる環境を目指します。

その他

- 子ども手当を支給し、子どもを持つ世帯への支援を行います。
- 社員の子どもの絵本をプレゼントし、心豊かに育つお手伝いをします。
- 子どもを持つ社員のPTA活動や学校行事への参加を推奨します。
- 育休明けにはスムーズに仕事復帰ができるようにサポートします。



社員の子育て応援宣言の登録は、
職場いきいきアドバンスカンパニー認証の
必須要件です。



お問い合わせ先

奨学金返還支援制度導入企業サポート 事業について

長野県産業労働部労働雇用課

奨学金返還支援制度とは

就業規則や社内規程により自社の制度として設けるもの

〈支援内容は2パターン〉

- 企業が従業員の奨学金返還支援費用に対して手当として補助を支給する
- 従業員の奨学金返還に代理して企業が学生支援機構等に対し直接返還する



奨学金返還支援制度導入のメリット



人材確保

企業選びをする際に福利厚生を重視している学生にとって、採用における優位性を確保する要素になります。



社員が働き続ける会社

学生の約半数が受給している奨学金。制度導入によって、従業員のモチベーション向上や帰属意識も見込めます。



企業のブランド力UP!

制度導入により「社員に対して優しい会社」という印象を、学生等求職者に対して与えることができます。



法人税の課税負担軽減

奨学金返還支援(代理返還)による返還金は、給与として損金算入できるほか、「賃上げ促進税制」の対象になる可能性があります。

対象企業の主要要件

- ・ 県内に本社等を置く資本金10億円未満の中小企業、NPO、社会福祉法人、公益法人等
- ・ 奨学金返還支援制度を設けていること
(就業規則又は社内規定で定められていることが必要です)
- ・ 働きやすい企業の認証を1つ以上取得していること
県「職場いきいきアドバンスカンパニー」、国「くるみん」「ユースエール」「えるぼし」
- ・ 同一の大企業又はその支配下にある企業が発行済株式の総数又は出資価額の総額の2分の1以上を保有していないこと
- ・ 国又は地方公共団体が補助事業者発行済株式の総数又は出資価額の総額の2分の1以上を保有していないこと

※その他の要件についてはHPに掲載されている要綱をご覧ください。

補助内容

対象経費

従業員の奨学金返還に代理して、企業が学生支援機構に対し直接返還するか、企業が奨学金返還費用を対象従業員に給付した額

補助割合・上限額

2 分の 1 （支援対象従業員 1 人あたり年額10万円上限）

上限人数

3 人（1 社あたり・各年度）

※働きやすい企業認証の上位認証若しくは各種認証を 2 つ以上取得している企業は 5 人

補助期間

入社年度含め 5 会計年度（支援対象従業員 1 人あたり）

※その他の要件についてはH Pに掲載されている要綱をご覧ください。

PRについて

掲載イメージ

奨学金返還支援制度導入企業一覧（現在27社掲載中）

長野県が本事業の対象としている企業・団体は、「職場いきいきアドバンスカンパニー」「くるみん」「ユースエール」「えるばし」の各種認定制度を1つ以上取得しています（※）。優良企業発見の参考になさってください！

長野エリア



マツナガ建設株式会社

業種：建設・不動産
所在地：須坂市豊坂南三丁目10-8



株式会社鹿熊組

業種：建設・不動産
所在地：長野市大字駒賀緑町1631-3



メディカルケア株式会社

業種：サービス/医療・福祉
所在地：千曲市小島3172



株式会社八光

業種：メーカー/その他メーカー
所在地：千曲市大字磯部1490-1



株式会社八光電機

業種：メーカー/電気・電子機器
所在地：千曲市磯部1486



セラテックジャパン株式会社

業種：メーカー/その他メーカー
所在地：長野市篠ノ井岡田500



すでに奨学金返還支援制度を
導入している企業を
県の専用サイトで紹介しています

掲載希望される企業は、rodokoyo@pref.nagano.lg.jp
までメールでご連絡ください。

サイトURL:
www.shukatsu-nagano.jp/scholarship-student

補助金を活用した制度の導入をご検討ください



企業様向けHP

U R L : <https://www.shukatsu-nagano.jp/scholarship>



ひとりあたり年額
最大10万円
サポート

奨学金返還支援制度 導入企業募集

二次元コード



学生等求職者向けHP

U R L : <https://www.shukatsu-nagano.jp/scholarship-student>



新しい就活のモノサシ

長野で働きたい
アナタを応援します！

奨学金返還支援制度



二次元コード



お問合せ・相談

奨学金返還支援制度の導入に関するお問合せ・相談

イーキュア株式会社（令和6年度 選ばれる職場づくり推進事業受託者）
☎0120-640-234 ✉syokuba@ecure.co.jp

制度導入に向けた規程の作成に関するアドバイスや導入事例の紹介など、
「職場環境改善アドバイザー」が対応いたします。

また、県の認証制度「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証取得に向けた支援も行っています。
アドバイザーの支援に関する費用はかかりません。

事業に関するお問合せ・相談

長野県産業労働部 労働雇用課 労働環境係（担当：日下部）
☎026-235-7118 ✉rodokoyo@pref.nagano.lg.jp



長野県PRキャラクター「アルクマ」
©長野県アルクマ



奨学金返還支援制度 導入企業募集

ひとりあたり年額

最大10万円サポート

詳しくは
コチラ ▶



奨学金返還支援制度導入のメリット



人材確保

企業選びをする際に福利厚生を重視している学生にとって、採用における優位性を確保する要素になります。



社員が働き続ける会社

学生の約半数が受給している奨学金。制度導入によって、従業員のモチベーション向上や帰属意識も見込めます。



企業のブランド力UP!

制度導入により「社員に対して優しい会社」という印象を、学生等求職者に対して与えることができます。



法人税の課税負担軽減

奨学金返還支援(代理返還)による返還金は、給与として損金算入できるほか、「賃上げ促進税制」の対象になる可能性があります。

事業概要

従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対し、負担額の一部を助成します。
詳しくはHPをご覧ください。 www.shukatsu-nagano.jp/scholarship ▶



補助対象

対象企業

- 県内に本社等を置く資本金10億円未満の中小企業、NPO、社会福祉法人、公益法人等
- 従業員への奨学金返還支援制度を設けていること
※就業規則又は社内規程で定められていることが必要です
- 以下の各種認定制度を1つ以上取得していること
県「職場いきいきアドバンスカンパニー」
国「くるみん」「ユースエール」「えるぼし」
※国認定制度のみ取得の場合、額の確定までに「職場いきいきアドバンスカンパニー」を取得

対象従業員

- 対象企業が返還支援制度を創設後、採用された者(中途採用者を含む)
- 雇用期間の定めのない正社員である者
- 奨学金の返済においてその他の金銭的支援を受けていない者
- 採用の日から起算して5年を経過していない者
- 奨学金を返済中又は返済が確定している者

補助内容

- 1 対象経費 従業員の奨学金返還に代理して、企業が学生支援機構に対し直接返還するか、企業が奨学金返還費用を対象従業員に給付した額
- 2 補助割合 1/2
- 3 上限額 10万円(支援対象従業員1人あたり・年額)
- 4 上限人数 3人(1社あたり・各年度)
※上位認証取得(アドバンスプラス(職場いきいきアドバンスカンパニー)、プラチナくるみん(くるみん)、プラチナえるぼし(えるぼし))若しくは各種認証を2つ以上取得している企業は5人
- 5 補助期間 入社した年度を含め5会計年度(支援対象従業員1人あたり)

制度導入企業は、
長野県のホームページに掲載します。
www.shukatsu-nagano.jp/scholarship-student



奨学金返還支援制度の導入に関するお問合せ・相談先

制度導入に向けた規程の作成に関するアドバイスや導入事例の紹介など、「職場環境改善アドバイザー」(業務委託先)が対応いたしますので、お気軽にご相談ください。また、県の認証制度「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証取得に向けた支援も行っております。

イーキュア株式会社

(令和5年度 選ばれる職場づくり推進事業受託者)

☎ 0120-640-234

✉ syokuba@ecure.co.jp

補助金に関するお問合せ

長野県庁 産業労働部労働雇用課

☎ 026-235-7118

✉ rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

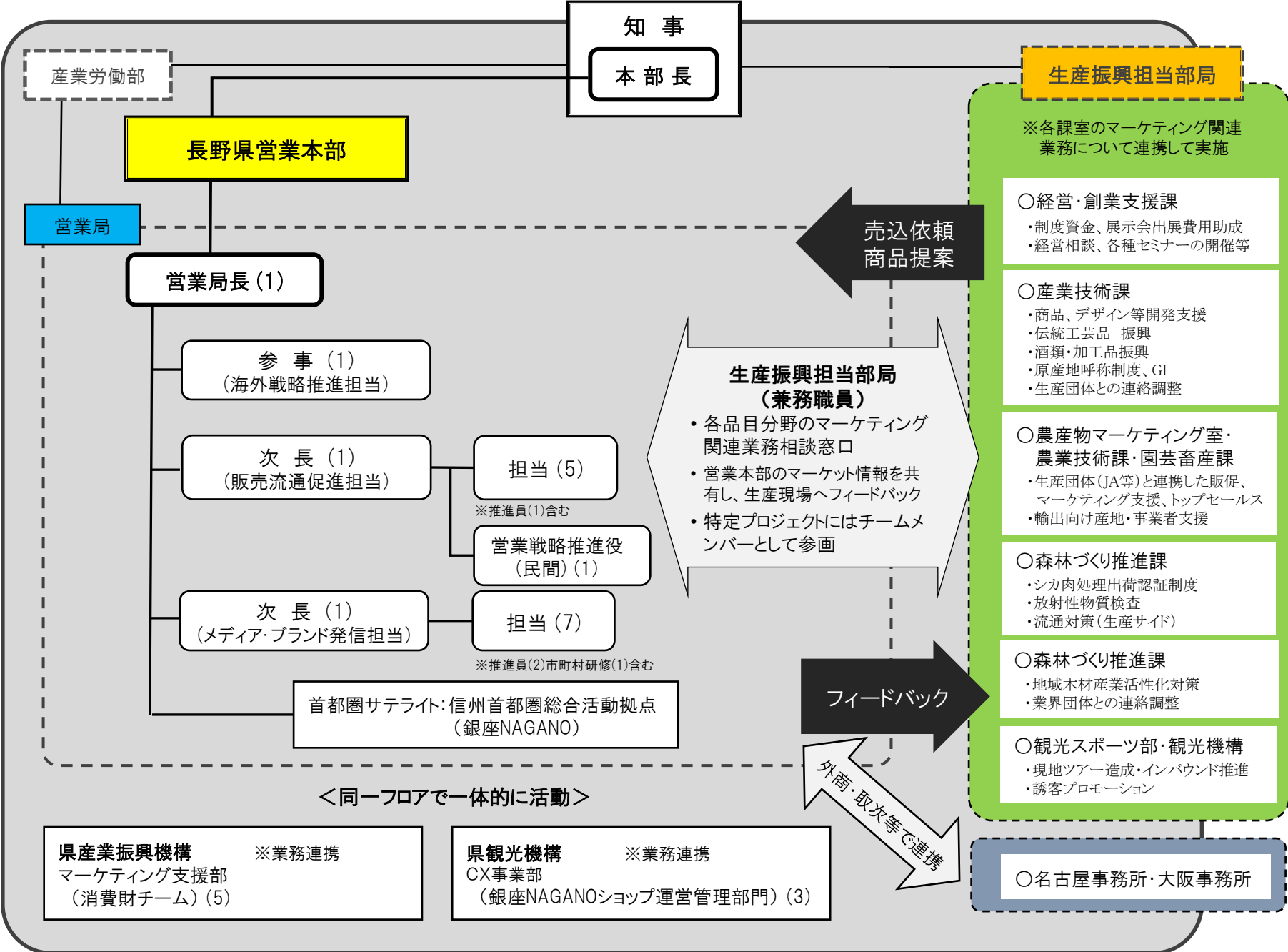
「長野県営業本部」 販路開拓・事業者支援施策について



令和6年4月24日
長野県産業労働部営業局

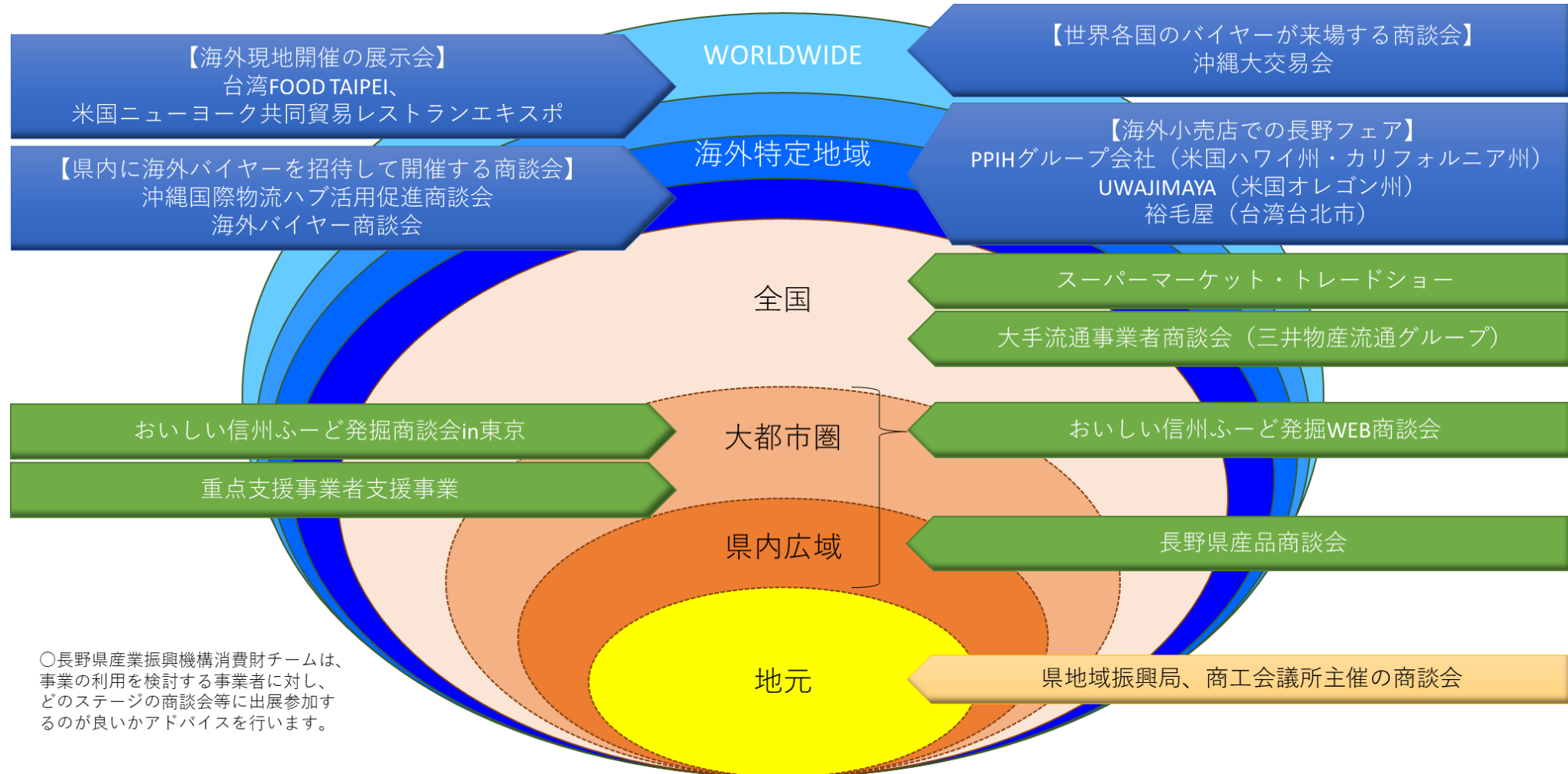


《営業本部業務体制図(2024年4月)》



1 各種取組みの位置づけ

- 目指すマーケットや熟度に応じて販路開拓に挑戦
- コロナ禍を活かし「リアル×オンライン」の両輪で実施



○長野県産業振興機構消費財チームは、事業の利用を検討する事業者に対し、どのステージの商談会等に出展参加するのが良いかアドバイスを行います。

2 国内：展示商談会への出展



○ 昨年度より“リアル商談会”を本格再開

1 県内で開催「長野県産品商談会」

県内市場広域に販路を広げようとする生産者が初めて挑戦する商談会

年2回開催（6月：長野 1月：岡谷）



県産品商談会

2 東京で開催「おいしい信州ふーど発掘商談会in東京」

全国に販路を広げようとする生産者が挑戦する商談会

年1回開催（8月）



おいしい信州ふーど
発掘商談会

3 チーム長野で出展「大手卸主催展示会」

コンセプトを絞りより効果的に販路を広げようとする生産者が挑戦する商談会

三井食品フードショー（東京）、スーパーマーケット・トレードショー（千葉）



輸出EXPO

3 国内：沖縄（交流連携協定を締結）



○ 長野県産品をダイレクトに売り込む

1 県内スーパーでの販売「長野フェア」

各社バイヤーと事前商談会を開催：「ユニオン(20店舗)」「イオン(39店舗)」

○ 沖縄を通じて国内外のマーケットに挑戦

2 沖縄でリアル開催「沖縄大交易会」

東アジア圏に販路を広げようとする生産者が挑戦する商談会

サンプル提供のみでも参加が可能

3 長野でハイブリッド開催「沖縄物流ハブ商談会」

バイヤーが来長し、東南アジア圏に販路を広げようとする生産者が挑戦する商談会

テスト販売も可能（香港・シンガポール）



県産品商談会



おいしい信州ふーど発
掘商談会



輸出EXPO

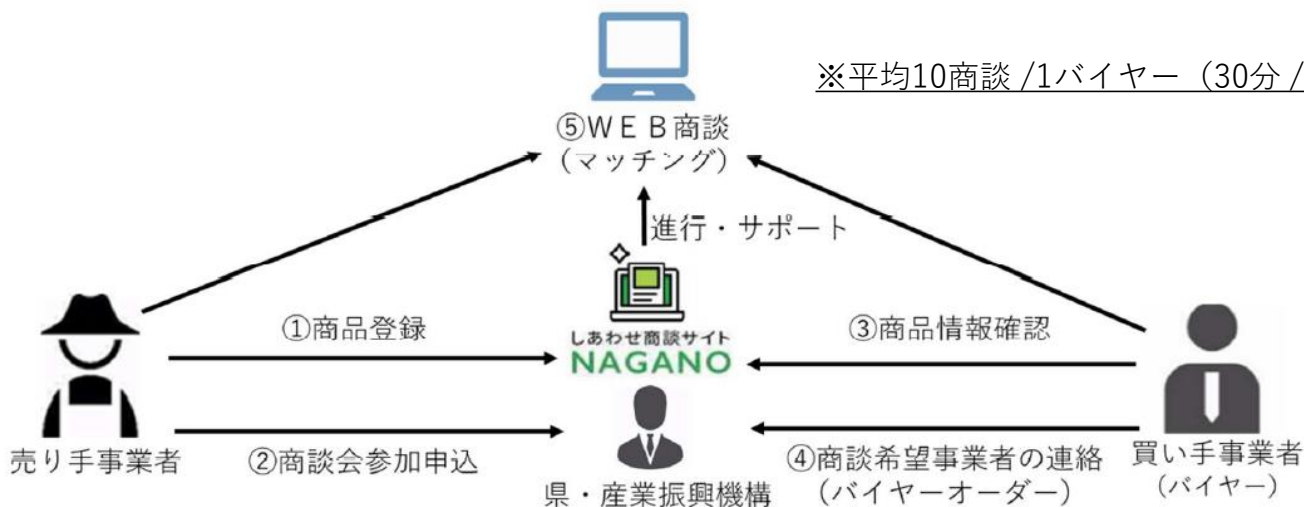
4 オンライン：web商談会

○ 長野県産品をダイレクトに売り込む

1 随時開催「おいしい信州ふーどweb商談会」

- ① 全国のバイヤーと商談が可能
- ② 移動にかかる費用や時間等のコスト削減や機動的な開催が可能
- ③ 事前に具体的な商談内容が確認でき、商談成約率が向上

→要望に応じて産地見学会を実施しオンラインの弱みをフォロー



○直近の実施

R5.12



R6.1



R6.5



5 オンライン：商談サイト



○ 24時間365日販路開拓を支援

1 BtoBマッチングページ「しあわせ商談サイトNAGANO」

商品を掲載、バイヤーと商談ができる

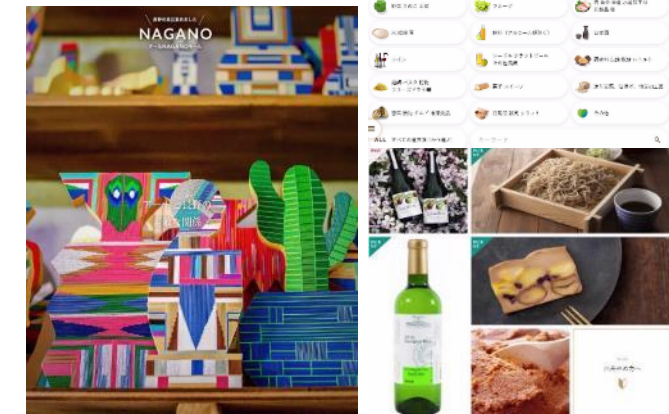
売り手登録者数：〇〇 買い手登録者数：〇〇



2 BtoC ECまとめサイト「オールNAGANOモール」

ECサイトで買える県産品を一望できる

様々な条件で検索が可能



3 BtoCイベント情報ページ「販売機会マッチングNAGANO」

キッチンカーやイベントブースで出展できる機会と出会える

スポット的な販路開拓活動を支援



6-1 海外：越境ECサイト



○ 商品だけで海外輸出に挑戦できる！

1 越境ECサイトを活用した海外販路開拓（米国・台湾）

輸出に初めて取り組む事業者様向け**輸出セミナー**を開催

今後市場規模の拡大が見込まれる越境ECサイト（**米国・台湾**）に
長野県特設ページを開設

買取方式・国内発送のみの対応で、**最小限のリスク**で輸出に挑戦できる
（国内輸送費・サンプル等は各社ご負担）

事業実績後に販売状況のデータ分析結果を各事業者様にフィードバック
→**継続的な販路拡大**へ

今後の予定

4 月下旬～5 月上旬

参加事業者募集

5 月中旬

輸出セミナーの開催

5 月下旬

越境EC参加事業者申込

6 月

商品選定、輸出手続き等



オーストラリアでの
越境 E C サイト



米国Amazonでの長野県販売サイト

6-2 海外：テスト販売



○ 商品だけで海外輸出に挑戦できる！

2 県内グローバル企業と連携したテストマーケティング事業 (カンボジア・フィリピン・フランス)

日本食輸出の有望市場である**カンボジア・フィリピン・フランス**で長野フェアを開催

県内グローバル企業による手厚いサポートのもと、輸出に必要な許認可取得等の**輸出実務経験**が得られる

海外向けの商品開発・改良に繋がる知見を得られる

買取方式のため、**最小限のリスク**で挑戦できる（国内輸送費・サンプル等は各社ご負担）

今後の予定（カンボジア・フィリピン）

4月下旬～5月下旬	参加事業者募集
7月中旬～下旬	商品の決定・注文
8月中旬	指定先へ納品
11月	長野フェア

今後の予定（フランス）

6月上旬～7月下旬	参加事業者募集
9月中旬～下旬	商品の決定・注文
10月中旬	指定先へ納品
2月(2025年)	長野フェア



昨年度実施した長野フェア

7-1 海外：リアル商談（日本で）



○ 海外バイヤーへダイレクトに売りこみ！

1 バイヤー招へい事業（オーストラリア・ベトナム）

日本食材の需要拡大が見込まれ有望市場である**オーストラリア・ベトナム**からバイヤーを招へい（サンプル商品は各社ご負担）

長野県にしながら**直接バイヤーと商談**ができる

商品の輸出手続きは、委託事業者が支援。**輸出のノウハウ**が学べます
（国内輸送費は各社ご負担）

現地小売店舗等での**長野フェア**を開催し、販路拡大を後押し

今後の予定

6月	参加事業者募集
7～8月	バイヤー招へい商談会の開催
9～10月	輸出手続き、商品発送等
11月以降	現地での長野フェアの開催



昨年度実施した長野フェア

7-2 海外：リアル商談（現地で）

○ 現地で海外バイヤーへダイレクトに売りこみ！

1 欧州での酒類国際見本市への出展支援

① ProWein2025

日時：令和7年3月16日～3月18日

場所：ドイツ・デュッセルドルフ見本市会場

② Wine Paris& Vinexpo Paris 2025

日時：令和7年2月10日～12日

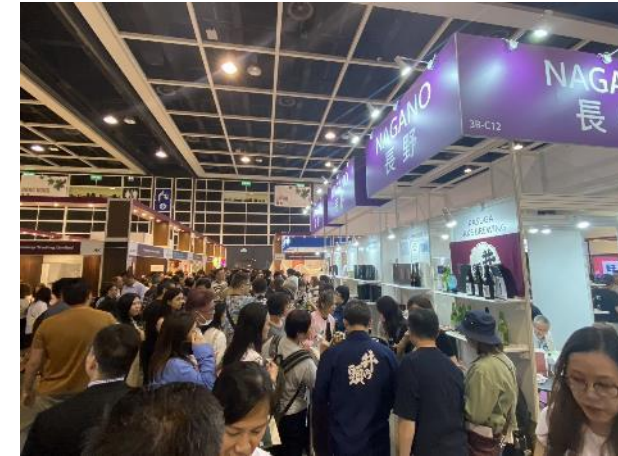
場所：ポルト・ド・ヴェルサイユ見本市会場（予定）

2 米国での食品展示商談会への出展支援

WinterFancyFoodShow2025

日時：令和7年1月19日～21日

場所：米国・ラスベガスコンベンションセンター



昨年度出展した酒類国際見本市

7-3 グローバル・ブランドプロモーション



○ 長野県のブランド価値を訴求し、県産品等の付加価値の向上を目指す

世界的イベントにあわせた販路開拓・ブランディング支援

世界各地からバイヤー等が集結する、**ミラノ・デザインウィーク（イタリア・ミラノ）**と**3daysofdesign（デンマーク・コペンハーゲン）**にあわせて、長野県産品の展示・販売や伝統工芸品ワークショップ、県産品を使用した特別メニューの提供を実施

- 欧州市場開拓に向けたテストマーケティング
- グローバルな情報発信
- アンケート・お客様の反応を事業報告書によりフィードバック

今後の予定（ミラノ）

4月26日まで職員渡航

➡現地で直接プロモーションを実施

今後の予定（コペンハーゲン）

4月中旬～4月下旬 参加事業者募集

5月第一週

使用県産品の選定

5月第三週

事前サンプルの送付

5月下旬

メニュー・数量の決定

6月第一週

使用県産品の納品



その他営業局の取組み

○ メディア・ブランドの発信に関する部門

1 銀座NAGANOの改修工事：7月上旬～10下旬（予定）

10周年を迎えるにあたって**売り場面積を拡充** ※工事期間中は休業

10月下旬にリニューアルオープン

2 グローバルプロモーション（デンマーク）

NAGANOを“ストーリー性”とともに海外に売り込む

3 ブランドプロダクト

全国各地での実績を持つ講師を招聘する**新商品や自社ブランドの開発を支援**

実践型セミナーを年間通じて開催（10回程度）

信州ブランド戦略にご参加ください。

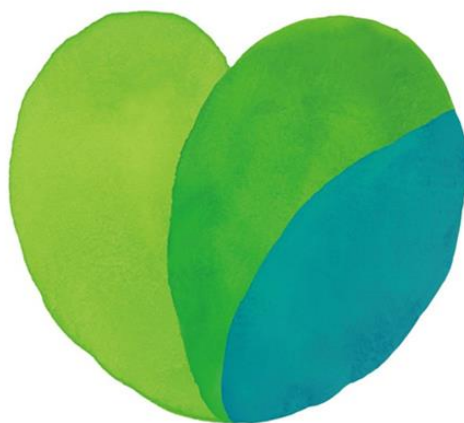
あなたの商品・サービスに、 しあわせ信州&信州ハートを使って、 信州ブランドの発信にご協力ください！

長野県では「信州らしさ」を統一感を持って発信するためのキャッチフレーズ（しあわせ信州）&ロゴマーク（信州ハート）とスローガンを定めています。

このキャッチフレーズ&ロゴマークを、みなさん一人ひとりの商品、サービス、チラシやポスターなどにお使いいただくことで、ブランド発信の県民運動に繋がっていきたいと思っています。

さあ、みんなで「信州のしあわせ」を多くの人々に伝えていきましょう。
それが「信州」全体のブランド力を高めることに繋がっていきます。

ロゴマーク
(信州ハート)



キャッチフレーズ
(しあわせ信州)

しあわせ信州

スローガン

掘り起こそう足元の価値。
伝えよう信州から世界へ。

ブランド力を高めると、どんな良いことがあるのかな？



全国の皆さんや外国の人々から、信州をかけがえのない場所とと思っていただくようになることです。
多くの人たちに信州を愛していただけたら素敵ですね。



キャッチフレーズ&ロゴマーク、スローガンは、県民みんなで「信州」をPRするためのマークです。
詳しくは以下までお問い合わせください。

長野県産業労働部営業局 〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2

電話：026-235-7249 / Fax：026-235-7257 / e-mail：eigy@pref.nagano.lg.jp